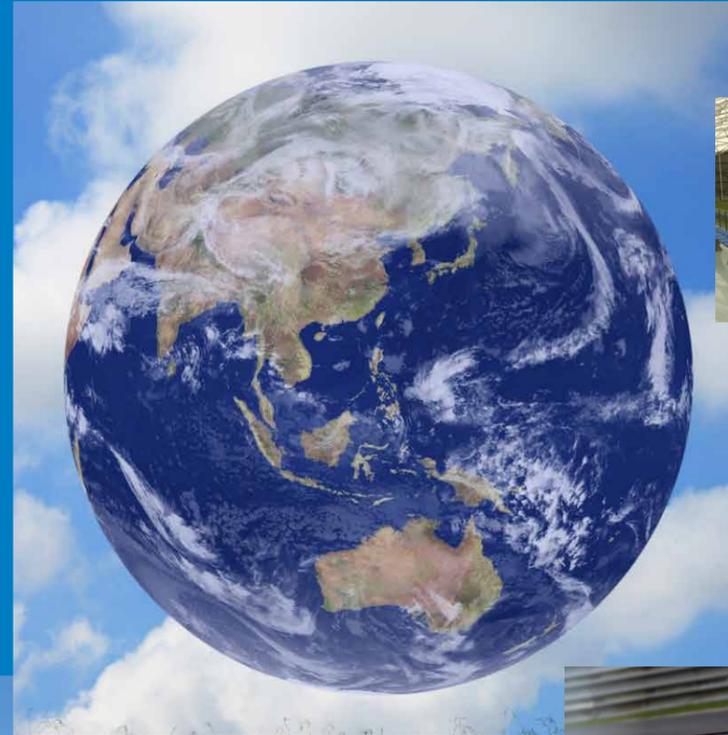


統合報告書 2020



住友ゴムグループ

 **住友ゴム工業株式会社**
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.
〒651-0072 神戸市中央区脇浜町 3-6-9

広報部
TEL.078-265-3004

CSR推進室
TEL.078-265-3149

<https://www.srigroup.co.jp/>



未来のために、
いま選ぼう。

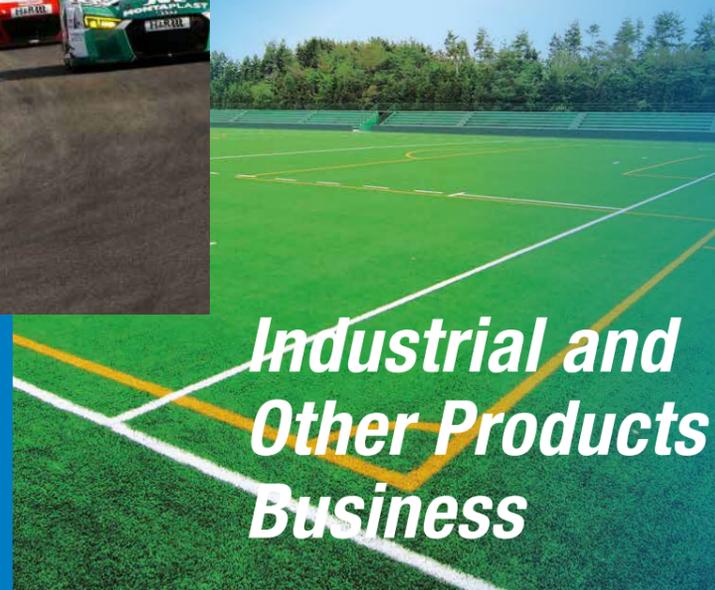
住友ゴムグループは
 タイヤ、スポーツ、産業品分野における
 真に価値ある企業として事業成長を
 図るとともに社会への貢献を
 果たしていきます。



Sports Business



Tire Business



Industrial and Other Products Business

私たち住友ゴムグループは、
 さまざまな社会的責任を果たしていくとともに、
 未来を見据えた高い技術力・開発力を持って、
 持続可能な社会の実現に貢献し、人・社会・地域にとって
 真に価値ある存在であり続けるため、
 グループ一丸となって取り組みを進めています。

Section 1

住友ゴムグループの概要

住友ゴムグループと住友ゴムWAY	3
成長の軌跡	5
財務・非財務ハイライト	7
トップコミットメント	9
新中期計画	11
価値創造モデル	17
リスクと機会	19
バリューチェーン	21
事業概要	23
主な経営資源	29
コーポレート・ガバナンス	35

Section 2

住友ゴムグループのCSR活動

CSRの取り組み	43
2019年度の目標と実績	45
マテリアリティ特定とステークホルダーとの対話	47
Green (緑化)	49
Ecology (事業活動の環境負荷低減)	51
Next (次世代型技術・製品の開発)	55
Kindness (人にやさしい諸施策)	57
Integrity (ステークホルダーへの誠実さ)	59
社外からの評価・認証の取得	61

Section 3

コーポレート・データ

財務セクション	63
第三者検証報告書/第三者意見	67
グローバルネットワーク	69
投資家情報	70

当報告書は幅広いステークホルダーの皆様へ、住友ゴムグループの持続的な成長に向けた取り組みをお伝えすることで、新たな対話の機会を創出することを目的としています。2020年は、さらなる情報開示に取り組みました。なお、本報告書に掲載されていない、企業としての普遍的な取り組みやさらに詳しい活動情報については、当社ホームページで情報を入力いただけます。
 尚、掲載内容は本年2月に発表したものです。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響は加味しておりません。

対象組織 住友ゴム工業(株)、国内6工場を中心に、一部国内外の拠点や関係会社の情報を含みます。

編集方針 ●経済産業省「価値協創ガイドランス」
 ●国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合フレームワーク」
 ●GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポート・スタンダード」
 ●環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

対象期間 2019年度(2019年1月1日~12月31日)を中心に、一部期間外の情報を含みます。
 発行 2020年6月
 第三者意見 報告書に対する客観的な評価を取り入れていくために、識者からの意見を掲載しました。(P68参照)



広く地域・社会に貢献し、 期待され信頼される グローバルな企業として

私たち住友ゴムグループは、企業理念を実践するために「住友ゴムWAY」を掲げています。

「住友ゴムWAY」は「企業理念」と「経営ビジョン」を社員が日々の行動のなかで
実現していくための「価値観」と「行動原則」、そして「住友事業精神」によって構成されています。

「価値観」では当社が「何を大切にするのか?」というテーマに沿って、
「信用と確実」「縦と横のつながり」「目標を高く」「人を育てる」という4つの価値観を示しています。
また「行動原則」ではその価値観に基づいて「どのように行動するのか?」という心構えを明確にしています。
そしてそのすべての基盤は住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた「住友事業精神」です。

住友事業精神の源流

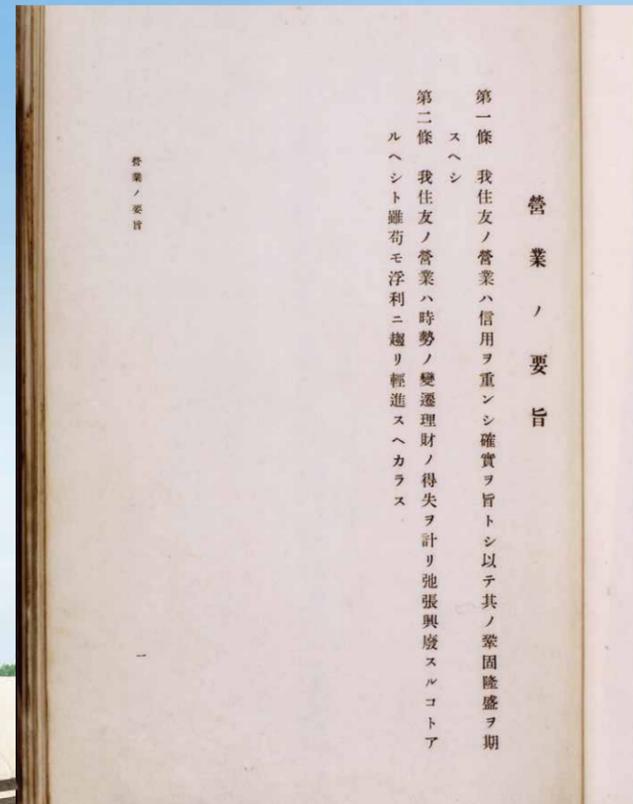
住友家初代住友政友は商人としての心得を説いた「文殊院旨意書(もんじゅいんしいがき)」を残しました。そして、その教えは近代の「営業の要旨」を経て、住友400年の事業精神として継承され、住友グループの経営を支えてきました。「住友事業精神」には「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という社会に対する強い使命感が込められており、住友ゴムグループの企業理念の基盤となっています。

住友事業精神

- 信用確実
- 事業は人なり
- 技術の尊重
- 社会への貢献



文殊院旨意書* (1650年頃)
※住友史料館所蔵



営業の要旨* (1928年制定)

住友ゴムWAY

住友ゴムグループ企業理念

私たち住友ゴムグループは、企業の社会的使命を果たすために、グループ全社員の幸せを追求し、広く地域・社会に貢献し期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けます。

価値観	行動原則
信用と確実	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様第一 ● 科学的アプローチ ● 現地現物 ● 継続的改善
縦と横のつながり	<ul style="list-style-type: none"> ● 人に関心を持ち、お互いを知り合う ● 対話によるコミュニケーション ● 部門を越えた報連相
目標を高く	<ul style="list-style-type: none"> ● 常に問題意識を持つ ● ベンチマークする
人を育てる	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事を通じて指導する ● チームで仕事の成果をあげる

住友ゴムグループのCSR

CSR活動基本理念

住友ゴムグループは、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

CSRガイドライン

- Green** Green initiative 緑化
- Ecology** Ecological process 事業活動の環境負荷低減
- Next** Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発
- Kindness** Kindness to employees 人にやさしい諸施策
- Integrity** Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ

創業から110年超、タイヤメーカーとして独自のゴム技術を活かしながら、スポーツ・産業品へと事業領域を拡大し、持続可能な社会の実現に貢献してきました。

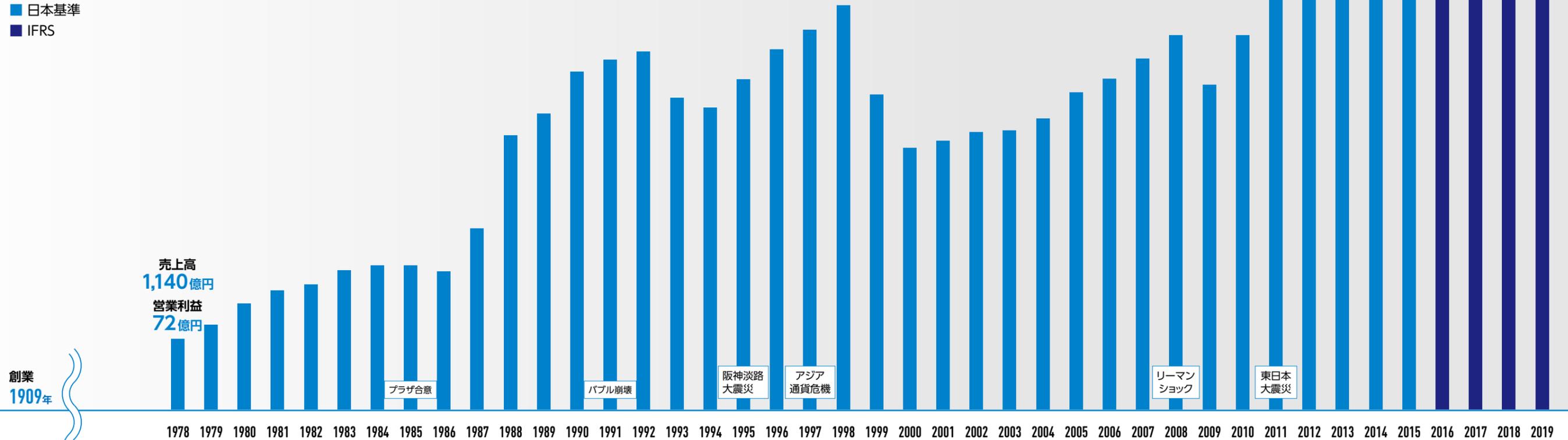
2019年度売上収益 **8,933億円**

事業利益※ **539億円**

※事業利益＝売上収益－(売上原価＋販売費及び一般管理費)

売上収益・売上高の推移

■ 日本基準
■ IFRS



1888年
▶ ジョン・ボイド・ダンロップが世界初の空気入りタイヤを実用化

ジョン・ボイド・ダンロップ

1981年
▶ オーツタイヤ株式会社と全面業務提携

世界初の空気入りタイヤ

1983年
▶ 英国ダンロップ社より欧州タイヤ事業を買収

1998年
▶ デジタル・ローリング技術を採用した「デジタイヤ」を新開発

1999年
▶ 米国グッドイヤー社とタイヤ事業におけるアライアンス契約を締結

2003年
▶ オーツタイヤ株式会社と合併
▶ スポーツ事業を分社化

2012年
▶ 戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE(ミライエ)」を発売

2015年
▶ 新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN(アドバンスド フォーディー ナノ デザイン)」が完成

2017年
▶ タイヤ技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT(スマート タイヤ コンセプト)」を発表

1909年
▶ 神戸工場創業開始
▶ 英国ダンロップ社の工場を誘致、日本初の近代的ゴム工場として創業

1954年
▶ 日本初のチューブレスタイヤを開発

1963年
▶ 住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更

1984年
▶ 英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収

2000年
▶ 初代「XXIO(ゼクシオ)」ゴルフクラブとゴルフボールを発売

初代XXIO

2007年
▶ クリーブランドゴルフを買収

2008年
▶ 97%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)97」発売

2013年
▶ 100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」発売

2014年
▶ 50%転がり抵抗低減タイヤ「エナセーブ NEXT」発売

2018年
▶ 住友ゴムグループのスポーツ事業を統合
▶ 空気入りタイヤの実用化から130周年

1913年
▶ 自動車用タイヤの生産開始。国産第1号タイヤ誕生

1930年
▶ 日本初のゴルフボールと硬式テニスボールの生産開始

国産第1号タイヤ

1986年
▶ 米ダンロップ買収

DUNLOP65 (1935年発売)

1986年
▶ 英国ダンロップ社との調印式

2009年
▶ 創業100周年
▶ タイヤテクニカルセンター完成

100 創業100周年

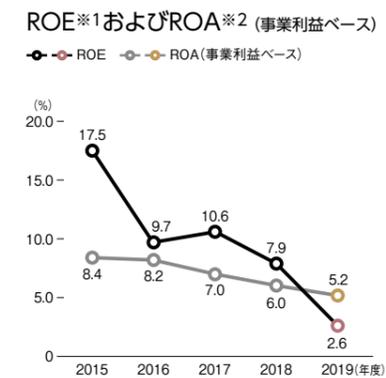
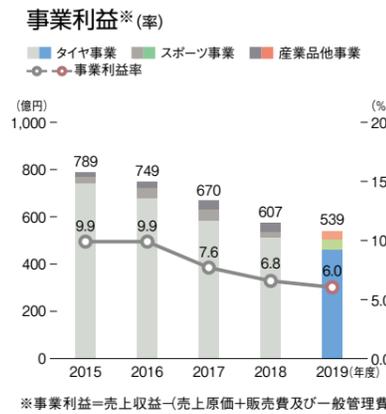
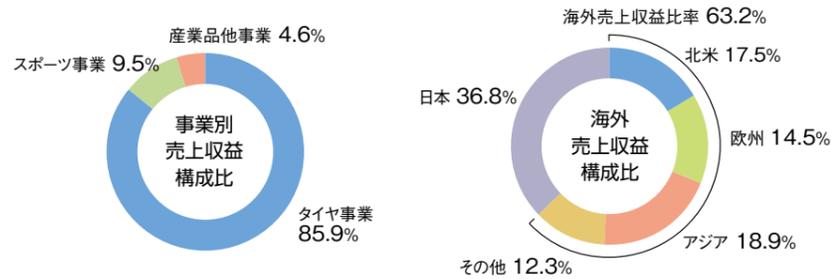
さあ、次の100年へ。住友ゴムグループ

2015年
▶ 米国グッドイヤー社とアライアンス契約を解消

2019年
▶ 「SMART TYRE CONCEPT」の性能持続技術を採用した、フラッグシップ低燃費タイヤ「エナセーブ NEXT III」を新発売

エナセーブNEXT III

主要財務指標 (2019年度)

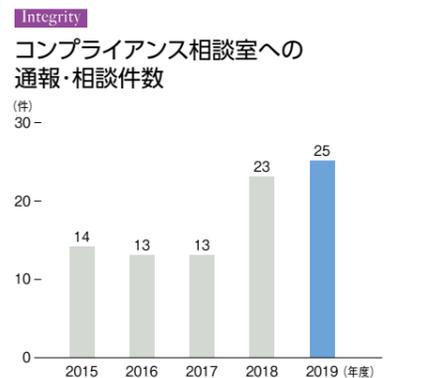


注：当社の連結業績は2016年度より従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用しています。2015年度はIFRSに組み替えた数値を記載しています。

CSR関連指標 (2019年度)



※各種寄付、CSR基金助成金、社会貢献活動費、ボランティア参加に関わる人件費(試算額)、施設開放費(試算額)





住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長

山本 悟

この度の新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を捧げるとともに、罹患された方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、世界各地で治療や感染予防にご尽力されておられる方々に感謝と尊敬の意を表します。住友ゴムグループは、1909年に英国ダンロップ社が設立した日本で初めての近代的タイヤ工場が創業の原点であり、その後、日本の工業化と戦後の高度経済成長に伴って事業規模と業容を拡大し、現在に至ります。この100年を超える歴史の中で、当社グループは、お客様、お取引先様、グループ社員の皆様の安全と健康を第一に、さまざまな危機を乗り越え、事業環境の変化に対応してまいりました。

今後も常に変化する環境に適応して事業を発展させていくために、継続的なガバナンス体制の強化は勿論のこと、グローバルな事業の発展に必要な人材育成と世界各地の地域社会への貢献に努め、企業の経済的価値・社会的価値の向上に取り組んでまいります。

1. 振り返り

～グローバル体制の構築～

2012年に策定しました「VISION2020」では、主に海外市場での事業拡大を通じて真のグローバルプレイヤーになることを目指し、3つの成長エンジン「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」に全社で取り組みました。

「新市場への挑戦」

グローバルな生産・販売体制を構築するため、世界各地に新たな拠点を設置しました。生産面では中国で2つ目となる湖南工場とブラジル工場を新設、南アフリカ工場を買収しました。販売面ではインドとオーストラリアに販売会社を設立したことに加えて、アフリカ地域のダンロップ商標使用权を取得しました。また、2015年には米国グッドイヤー社とのアライアンスの解消により米国工場を買収すると同時に、欧米での販売面の自由度が増したことにより事業拡大を加速しました。欧州でも2015年に生産を開始したトルコ工場を活用して増販したことに加えて、英国のタイヤ販売会社「ミッチェルディーバー社」を買収し、FALKENブランドのシェア拡大を実現しました。

「飽くなき技術革新」

ゴムを中心とした独自の技術により経済的・社会的なニーズに対応する新商品を投入してまいりました。2013年に100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」を開発・発売、2016年には新材料開発技術「アドバンスド4Dナノデザイン」を活用した低燃費タイヤ「エナセーブNEXT II」を発売し、地球環境大賞や日経地球環境技術賞などを受賞しました。2018年には未来のタイヤ像を現す「スマートタイヤコンセプト」を発表、そのコンセプトに沿った性能持続技術を搭載した新商品「エナセーブNEXT III」を2019年に発売しました。

「新分野の創出」

さらなる事業の広がりを目指して、新たな市場や分野へ事業を拡大してまいりました。主に欧米で海外自動車メーカーへの納入を拡大し、2019年の新車用タイヤ販売本数は、グループ合計で2012年比37%増となりました。また、産業品他事業では主力の戸建て住宅用制震ユ

ニット「MIRAIE (ミライエ)」が、熊本地震や北海道地震での制振効果が評価され、熊本城や東本願寺に当社の制振装置が採用された信頼感も追い風となり、2019年の売上は2012年比192%増となりました。また、医療用精密ゴム部品は、2015年にスイス ロンストロフ社を取得し、2019年にはスロベニアに新工場を稼働させ、医薬品ビジネスが盛んな欧州で事業を拡大しました。

これら「VISION2020」の取り組みを通じて当社はグローバルな事業体制を構築してきました。一方、収益面

では課題が残りしました。主には、新設したブラジル工場とトルコ工場の増産が途上であること、買収した米国と南アフリカの工場は生産面での課題があり、未だ成果を出せていないことなどです。「VISION2020」の業績目標は達成できませんでしたが、この10年で大きく活動領域を広げ、グローバルな生産、販売体制を構築できました。今後、これまでの投資の成果を最大化すること、そして、さまざまな事業環境の変化に対応する新たな取り組みを進めることで業績の向上を図ってまいります。

2. 新中期計画

～経済的価値・社会的価値をさらなる高みへ～

新中期計画は、これまでの活動をベースに将来を見据えた新たな取り組みを進め、さらなる企業価値の向上を目指す2025年までの事業計画です。

新中期計画の骨子は、従来からの「飽くなき技術革新」によって創出した「スマートタイヤコンセプト」を次のステージへ進化させ、これまでに「新市場への挑戦」「新分野の創出」によって構築してきたグローバル体制の成果の最大化、そして、新中期計画を確実に実行する基盤を強化するための全社プロジェクト「Be the Change」で組織体質の強化活動と利益創出の活動を進める、というものです。さらに、企業の経済的・社会的価値をさらなる高みへ導くためのバリュードライバーとして「高機能商品の開発・増販」、「新たな価値の創出」、「ESG経営の推進」に取り組んでまいります。

経営基盤強化プロジェクト「Be the Change」

このプロジェクトでは、成長の壁を打破するための助走期間として、まずは組織体質の強化活動に取り組みます。この期間に実行力・やり切る力を高め、次のステップで利益創出の活動に取り組みます。すでに、組織体質の強化としてタレントマネジメントやグローバルな人材育成、利益創出ではキャッシュフロー改善や投資効率向上などの取り組みをスタートしています。

3つのバリュードライバー

【高機能商品の開発・増販】

世界の経済発展に伴って需要が拡大するとともに、競合他社との競争もますます激しくなっていますが、当社は、タイヤ・スポーツ・産業品の各事業において、ダントツ技術を投入した高機能商品を開発・増販することにより企業価値を高めてまいります。タイヤ事業では、主にSUV用を中心とした高機能タイヤを開発・増販し、プレミアムカーへの新車装着も拡大します。スポーツ事業

ではダントツ商品を投入して最大市場である北米での拡販を図ります。産業品他事業では、医療産業の成長に伴って需要が拡大する医療用精密ゴム部品の製造・販売を欧州で拡大します。

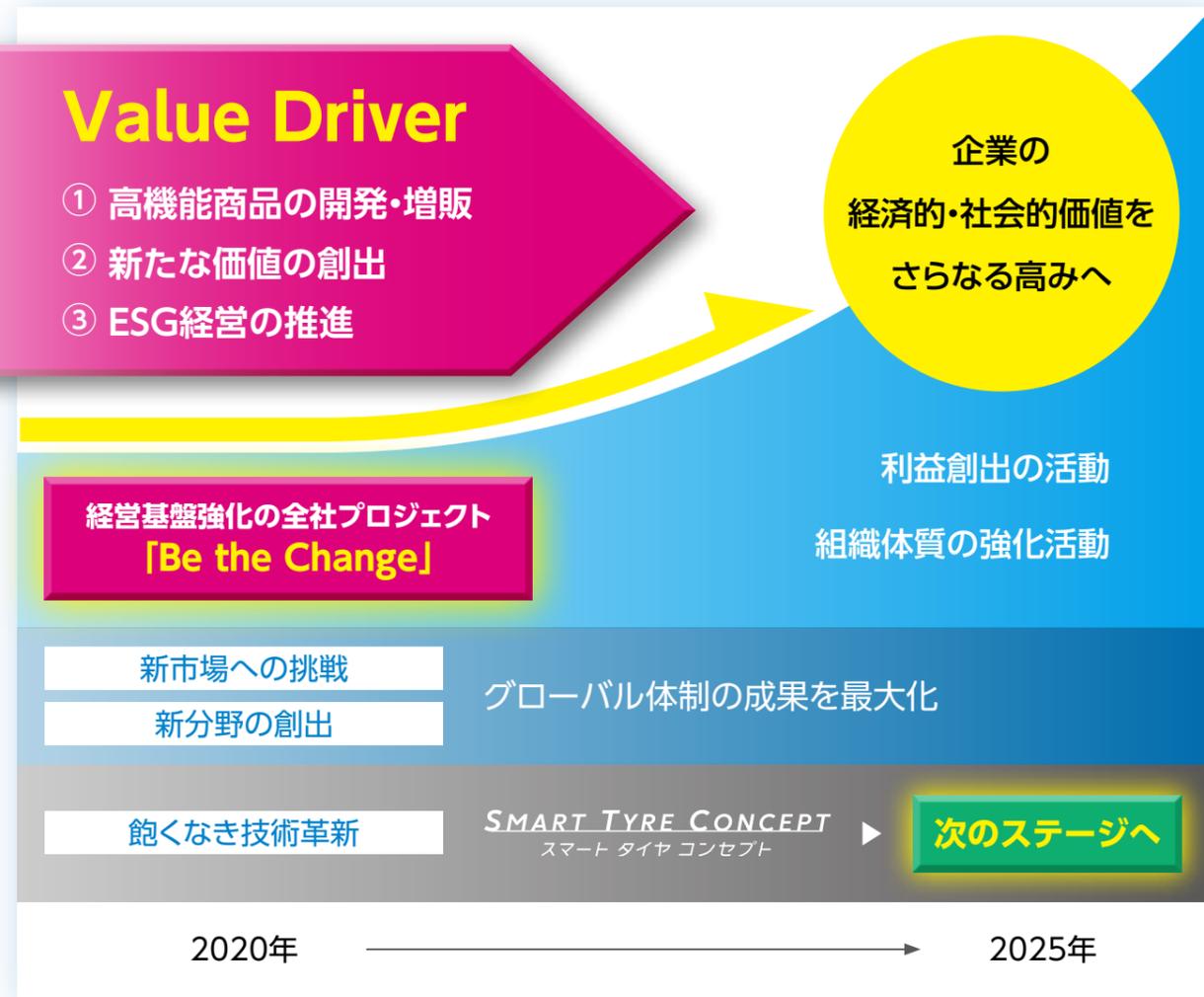
【新たな価値の創出】

CASE・MaaSと言われる自動車業界の変革が進む中で、当社は「スマートタイヤコンセプト」を次のステージへ進化させた商品・サービスによって新たな価値を提供してまいります。新しいモビリティ社会では、メンテナンス・フリー、トラブル・フリー、環境負荷の低減といった新たな価値がタイヤに求められると考えています。自動運転への対応やシェアリング事業における便利さをご提供するため、ゴムの性質、タイヤの構造、タイヤ管理システムなどの面でさまざまな要素技術の開発を進めます。また、ビジネス・パートナーとの協業や産官学の連携も深めて、より良い価値の創出を目指してまいります。

【ESG経営の推進】

近年、持続可能な開発目標であるSDGsが注目されていますが、当社では、環境問題や社会課題の解決、社会をサステナブルなものにするための取り組みを従来から積極的に進めてまいりました。例えば、原材料に石油資源を一切使用しない100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」や低燃費タイヤのラインアップ拡充といった事業活動を通じた取り組みをはじめ、緑化活動や生物多様性保全活動などの社会貢献活動です。これらの活動は、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた「住友事業精神」に沿ったものです。これからも変わらず、「経済的価値向上」と「社会的価値向上」の双方の視点から事業を捉え、新たな価値を創造し続ける事によって持続可能な社会、安全・安心に働き、暮らせる社会を実現すべく、ESG経営を押し進め、SDGsの達成に貢献していきます。

新中期計画の骨子



新中期計画では、従来から取り組んできた「飽くなき技術革新」は、スマートタイヤコンセプトを次のステージへ進化させ、「新市場への挑戦」「新分野の創出」で構築してきたグローバル体制の成果最大化を図ります。

そして新たな取り組みとして経営基盤強化の全社プロジェクト「Be the Change」を推進します。

このプロジェクトでは、まず組織体質の強化活動に取り組み、成長の壁を打破できる地固めをしながら、利益創出の活動にも取り組んでいきます。

さらに、経済的・社会的価値をさらなる高みへ導くた

めの、バリュードライバーとして「高機能商品の開発・増販」、「新たな価値の創出」、「ESG経営の推進」にも取り組みます。

財務数値目標は、2025年までに売上収益1兆円以上、事業利益1,000億円以上、ROE10%以上、D/Eレシオ0.5以下としています。

3つのバリュードライバーにつきましては、次ページ以降に詳細を記載しております。

※掲載内容は本年2月に発表したものです。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響は加味しておりません。

[Be the Change] 目指す姿の達成に向けて新中期計画を確実に実行する経営基盤の強化を図るため、全社プロジェクト「Be the Change」をスタートしました。まずは組織体質の強化活動により成長の壁を打破できる基盤を整備し、次のステップで利益創出の活動として、部門の枠組みを超えて収益力を高める活動を進めます。

[3つのValue Driver]

3事業それぞれの取り組みについて、ご説明します。

Value Driver ①

高機能商品の開発・増販

タイヤ事業

販売

ダントツ商品をグローバルに増販

- プレミアムカーへの新車装着の拡大
- 欧米・アジアなどの重点市場で業界以上の伸びを目指す



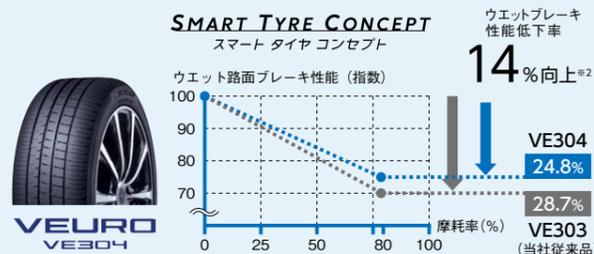
タイヤ事業では、需要が拡大するSUV向けなどの高機能タイヤを増販してまいります。

商品開発

乗って分かる性能に、見て分かる性能を付加

- 安全性・快適性など乗って分かる性能に加えて、見た目でも違いが分かるダントツ技術を投入

最高グレードのラベリング「a」に加えて、摩耗による性能低下を抑制。(乗用車0.7台分の制動距離短縮*)



※1 時速100km/hブレーキ制動距離イメージ
※2 試験条件：●タイヤサイズ：225/45R18 95W XL ●空気圧(kPa)：250 ●テスト車両排気量：2,480cc ●ABSの有無：有 ●試験速度：100km/h ●路面：アスファルトブレーキ路(水深約1.0mm) ●駆動方式：FR ●試験条件：18,000km走行後のタイヤを80%摩耗に到達していないことを確認の上、主溝から80%摩耗時の溝深さまで単一のRでパフを実施。こちらのタイヤを80%摩耗タイヤとし、新品タイヤと80%摩耗タイヤでウェットブレーキ試験を実施し、その性能低下率を比較 ●試験方法：「自動車用タイヤの制動試験方法」(JATMA)に則り、完全停止まで試験

2020年3月発売の新商品VEUROは、「見て分かる性能」として世界初の技術を搭載しました。

Tire Business

開発

優れた低燃費性能や耐摩耗性能を実現するための材料開発や、構造設計により、ダントツ技術を進化

- 市場ニーズ、高まる要求性能に対応する新商品を開発



ダントツ技術をさらに進化させ、新商品を開発してまいります。日米欧のテクニカルセンターをさらに拡充し、開発につなげます。

生産

高機能タイヤの供給能力を増強

- 生産安定化並びに高機能タイヤ販売増に対応する取り組みを推進



米国工場・南アフリカ工場の生産安定化に加え、高機能タイヤ販売増に対応し、米国工場、トルコ工場に加え、日本・アジアでも供給能力増強を図ります。

スポーツ事業

Sports Business

グローバルでスポーツ事業を拡大

■ ゴルフは最大市場である北米でボール・クラブを拡販

- ▶ 日米の開発拠点を活用
- ▶ 独自技術でダントツ商品を投入



● ゴルフ用品(ボール、クラブ)世界市場地域別比率(当社推定)



2018年にダンロップスポーツ社を統合し、当社グループ全体で事業拡大に取り組んでいます。主力のゴルフ事業では、最大市場である北米でのマーケティング体制を強化し、拡販を図っていきます。

■ テニスを中心にラケットスポーツ事業を拡大

▶ テニスボールを欧米でも拡販



DUNLOP ATP※
※ATP男子プロテニス協会(Association of Tennis Professionals)

▶ テニスラケット技術を活かし独自商品を開発中

スカッシュ・バドミントンへの拡大を加速



テニス事業では、テニスボールが全豪オープン公式球として採用され高い評価をいただいております。今後欧米市場でも拡販していく計画です。

また、長年培った独自技術を活用し、スカッシュなどラケットスポーツ事業に展開していきます。

● テニスボール販売計画(金額)



産業品他事業

Industrial and Other Products Business

制振事業

国内

■ 戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE(ミライエ)」を拡販



ばたや揺れを吸収する「制震ユニット」ミライエ

海外

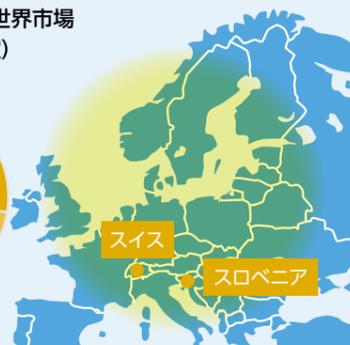
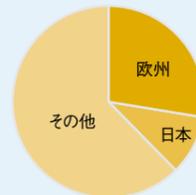
■ ビル用制振装置を東南アジア中心に拡販



医療用精密ゴム部品事業

- 医薬品の主要市場である欧州に本拠地を移転。欧州の大手製薬会社への販売とアプローチを強化
- 高機能商品の拡販
- スイス・スロベニア工場の活用

● 医療用精密ゴム部品世界市場地域別比率(当社推定)



● 制振事業 販売計画 (金額)



Value Driver ②

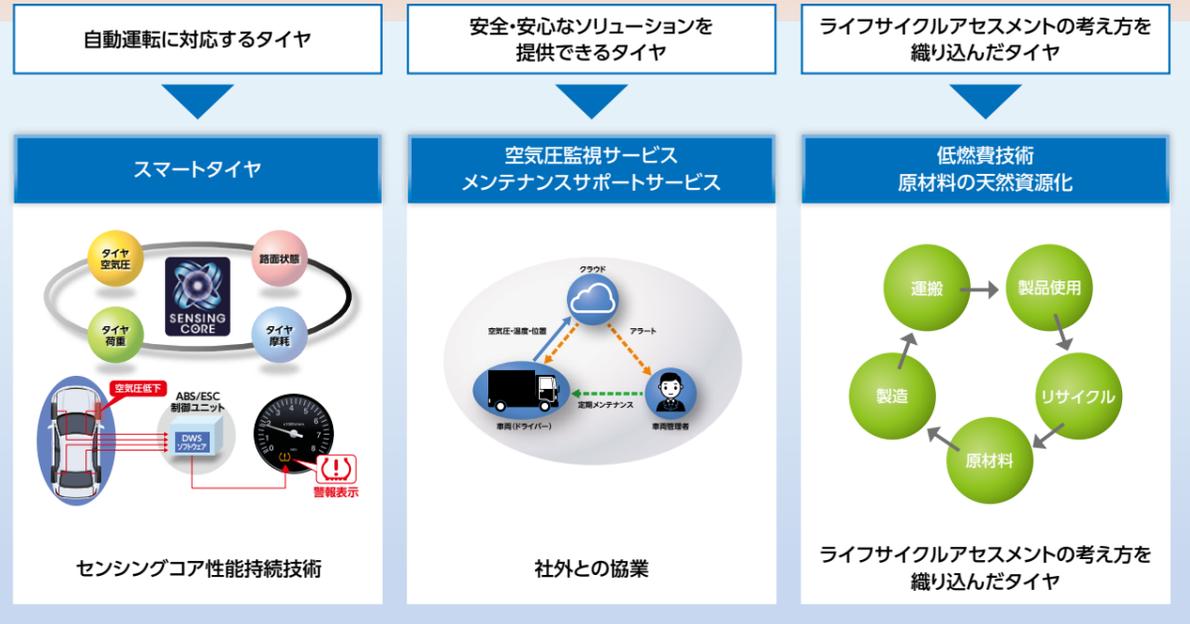
新たな価値の創出

タイヤ開発および周辺サービス展開のコンセプト「スマートタイヤコンセプト」を次のステージへ進化させ、CASE/MaaSなどの自動車業界の変革への対応、デジタル技術活用によるソリューションサービスの提供など、新しいモビリティ社会がタイヤに求める価値を創出します。



新しいモビリティ社会がタイヤに求める価値

- メンテナンスフリー
- トラブルフリー
- 環境負荷低減



メンテナンスフリー、トラブルフリー、環境負荷低減など、新しいモビリティ社会がタイヤに求める価値を提供してまいります。

「自動運転に対応するタイヤ」は、タイヤがセンサーとして機能する技術や、性能を持続する材料技術によって実現してまいります。

「安全・安心なソリューションを提供できるタイヤ」として

は、すでに事業化している「空気圧低下警報装置」の技術を進化させ、新たなサービスを提供します。

「ライフサイクルアセスメントの考え方を織り込んだタイヤ」については、タイヤの生産から使用、廃棄に至るライフサイクルすべてにおいて、環境負荷の低いタイヤの開発に取り組んでいきます。

Value Driver ③

ESG経営の推進

当社グループのすべての事業活動には、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた「住友事業精神」が息づいています。この住友事業精神では、「経済的な価値だけでなく、社会的な価値をも尊重すべき」との考え方が示されています。

タイヤ事業では、より安全性が高く、低燃費性能に優れ、環境負荷の少ない原材料を活用したタイヤとデジタルツールを融合したタイヤ周辺サービスを提供していきます。

これにより、SDGsが指し示す、すべての人々の安全な生活、およびエネルギー効率改善による気候変動への対策と低炭素社会の実現、持続可能なサプライチェーンの推進に貢献していきます。

具体的な取り組みとしては、「スマートタイヤコンセプト」や、タイヤの重要な原材料である天然ゴムを将来に亘ってサステナブルに調達するための「持続可能な天然ゴム方針」の取り組みをさらに積極的に進めていきます。

スポーツ事業ではゴルフ、テニス、フィットネスをはじめとしたスポーツを通じて、SDGsが指し示す、あらゆる年齢の人々の、心身ともに健康的な生活に、主に貢献していきます。

産業品他事業では医療用精密ゴム部品、制振ダンパー、を通じてSDGsが指し示す、すべての人々の健康への医療分野からの貢献、および災害にも強い安全でレジリエントな街づくりに、取り組んでいきます。



事業活動を通じたSDGs達成への取り組みを推進



タイヤ事業



エナセーブNEXT III

スマートタイヤコンセプト

安全を支える技術、環境に寄与する技術、それらを支えるシミュレーションおよび解析技術の「3つの技術」を駆使して、未来のモビリティ社会で求められる安全性能と環境性能を満たすタイヤを開発します。

また、CASE/MaaS等の自動車業界の変革への対応、デジタル技術活用によるソリューションサービス提供など、新たな経済的価値と社会的価値を創出します。

SNR(持続可能な天然ゴム)方針

世界ではモビリティ社会の発展とともに、ますますのタイヤ需要拡大が予想され、天然ゴムの生産地域における森林破壊による環境問題や労働環境における人権問題などの問題発生が懸念されます。当社では、天然ゴムを持続可能な資源とするため、当社グループ「持続可能な天然ゴム方針」を策定しました。

臭気低減天然ゴムの開発と生産性の向上

天然ゴムの臭気原因を特定し、タイの当社天然ゴム加工場で「臭気低減天然ゴム」の開発に成功し実用化しました。また、生産性についてはタイの当社農園を活用し、ゴムノキの成長促進と収穫量の向上につながる研究を実施しています。

スポーツ事業



クラブ軽量化と高反発化技術の推進

より多くの人に、より長く健康にスポーツを楽しんで頂きたい。体力が落ちて、振りやすく、遠くへゴルフボールを飛ばすために、ゴルフクラブの軽量化と高反発化を推進します。

高耐久性テニスボール

硬式テニスボールは、使用中にボール内部の空気が徐々に抜け弾み方が変わってくる消耗品ともいえます。空気の抜けがより少ないボールを開発・生産することで、ボールの交換・廃棄頻度を減らし、環境負荷の低減につなげます。

機能訓練による介護予防サービス

ウェルネス事業の一環として、運動器などの機能訓練に特化したデイサービス「ウェルネスパーク」では、認知予防、転倒予防をはじめとした介護予防プログラムを導入。高齢者のQOL (Quality of Life) 向上に貢献します。

産業品他事業



戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE」

「MIRAIE (ミライエ)」は、住友ゴム独自の高減衰ゴムテクノロジーで新開発した高減衰ゴムを採用、振動エネルギーを熱エネルギーに変換することで、地震の揺れを効率よく吸収します。

医療用精密ゴム部品

長年にわたり培ってきたゴム技術とクリーン技術が融合。高品質な医療用精密ゴム製品を提供し、皆様の健やかな暮らしをサポートしています。

全事業共通

SBTイニシアチブ認定に向け、温室効果ガス排出量の削減目標を策定中

当社は地球温暖化対策に対する具体的な取り組みとして、「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を受けるべく、温室効果ガス排出量の削減目標を策定中です。「エコ・ファースト企業」として環境省と約束した目標よりもさらに高い目標を掲げて温室効果ガスの削減に取り組むことで、気候変動を抑制する低炭素社会の実現に貢献していきます。

基盤施策

ガバナンス 人材育成 職場環境

- 住友事業精神の浸透活動
- グローバル人材育成
- 働き方改革推進
- 健康経営推進



住友ゴムグループは、社内および社外の多様な経営資源を投入し、事業を展開しています。現在は新たに策定した中期経営計画に基づき、企業としての経済的・社会的価値をさらなる高みに導きます。

※掲載内容は本年2月に発表したものです。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響は加味しておりません。

主な経営資源

財務資本
健全な財務体質と安定した収益構造

資産合計	資本合計
10,355 億円	4,755 億円 (2019年度)

製造資本
国内外に広がる多様な生産ネットワーク

国内	海外
6 拠点	16 拠点

人的資本
住友事業精神が根づく多様な人材

連結従業員数
39,233名
(2019年度)

知的資本
次の成長をもたらす豊富な知的財産

研究開発費
262億円
(2019年度)

自然資本
環境負荷の低減、循環型社会の実現に向けた効率的な環境資源の活用

CO ₂ 排出量	水使用量
1,095 千t-CO ₂ e	14,047 千m ³ (2019年度)

事業活動と成長戦略、中期目標

現在の事業活動

スポーツ事業 9.5%

産業品他事業 4.6%

タイヤ事業 85.9%

タイヤ事業
乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種のタイヤを国内外に提供しています。

スポーツ事業
ゴルフクラブやボール、テニスラケットやボールなどを製造・販売し、フィットネス事業も展開しています。

産業品他事業
ゴム手袋、介護用品などの生活用品から人工芝、医療用ゴム部品、制振ダンパーなどの産業用資材を提供しています。

成長戦略

Value Driver

- ① 高機能商品の開発・増販
- ② 新たな価値の創出
- ③ ESG経営の推進

➔

企業の
経済的・社会的価値を
さらなる高みへ

利益創出の活動

組織体質の強化活動

新市場への挑戦

新分野の創出

飽くなき技術革新

SMART TYRE CONCEPT
スマートタイヤコンセプト

➔

次のステージへ

2020年 → 2025年

中期目標

経済的価値

目標指標	2025年までに 目指す姿
成長力	売上収益 1兆円以上
収益力	事業利益 1,000億円以上
投下資本 収益力	ROE 10%以上
財務健全性	D/Eレシオ 0.5以下

社会的価値

「経済的価値向上」と「社会的価値向上」の双方の視点から事業を捉え、新たな価値を創造し続ける事によってESG経営を推し進め、SDGsの達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

経営資源活用の成果

財務資本 2019年度 (前期比)

売上収益 **8,933**億円 (△0.1%)

事業利益 **539**億円 (△11.2%)
➤➤ 7,29ページご参照

製造資本 2019年度 (前期比)

有形固定資産 **4,209**億円 (+13%)

設備投資額 **581**億円 (△0.6%)
➤➤ 30ページご参照

人的資本 2019年度 (前期比)

離職率 **3.2%** (△0.6%)

有給休暇取得率 **77.3%** (+11%)
➤➤ 32ページご参照

知的資本 2019年度 (前期比)

国内・海外特許件数 **9,156**件 (△43件)
➤➤ 33ページご参照

自然資本 2019年度 (前期比)

有機溶剤排出量 **1,603**t (+1.9%)

排水量 **10,969**千m³ (+0.6%)
※工場以外の拠点を含むデータ ➤➤ 34ページご参照

住友事業精神

住友ゴムグループは、持続的成長に向けて、
 中長期的な事業機会を着実に成長につなげるとともに、
 持続的成長の阻害要因となるリスクを見極め、その低減に努めています。
 ここでは、今後の事業環境の変化を見据えた当社グループのリスクと機会、
 発揮していく強みと今後の展開について、わかりやすくご紹介します。

	経営課題	事業機会	リスク	強み	成長機会
タイヤ事業	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル体制の成果最大化 ● 市場ニーズや高まる要求性能に対応する新商品開発 ● AI、IoTなどのデジタル技術活用と設備の自動化による、生産現場のさまざまな課題に対応するスマートファクトリーの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● インド／アフリカ／アセアン等での人口急増や経済成長によるモータリゼーションの加速 ● 自動車の環境規制強化や地球環境保全意識の高まりによる天然資源タイヤや低燃費タイヤへの需要拡大 ● 電気自動車や自動運転車向け次世代タイヤの需要増加 ● AI、IoTを取り入れた新たなビジネスモデルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国の政情不安 ● 原材料、石油価格の高騰 ● 新興国メーカーの台頭 ● 自然災害、パンデミック 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界初の空気入りタイヤ実用化から130年超の歴史と世界的な知名度を誇るDUNLOPブランド ● 低燃費タイヤのラベリング制度に対応した「エナセーブ」シリーズを中心とした豊富なラインアップ ● グローバル最適生産体制 ● 最新鋭のスーパーコンピュータなどを活用した世界最高レベルのシミュレーション連携解析 	<ul style="list-style-type: none"> ● 需要拡大するSUV用タイヤなど高機能タイヤのグローバルでの増販 ● タイヤ開発および周辺サービス展開のコンセプト「SMART TYRE CONCEPT」の具現化による、新たな経済的価値と社会的価値の創出 ● より安全性が高く、低燃費性能に優れ、環境負荷の少ない原材料を活用したタイヤとデジタルツールを融合したタイヤ周辺サービスの提供 
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内市場において、ゴルフクラブ・ボール、テニスボールシェアNo.1の維持と売上・利益の確保 ● ゴルフ・ラケットスポーツ用品において、グローバルでのプレゼンスの向上 ● 「ダンロップ」ブランドの価値向上を図り、その効果を当社グループ全体へ波及させ、シナジーを創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ダンロップ」ブランドの世界での商標権獲得にともなう事業機会の拡大 ● 高齢化社会の進展を背景に、健康やスポーツに対する生活者意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● ゴルフ・テニスの競技人口減少による市場縮小 ● 経済の不安定さ・先行き不安に起因する、余暇関連支出の抑制 ● 原材料の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最新鋭のスーパーコンピュータを駆使するなど、卓越した技術開発力に裏打ち・差別化された商品やサービスを提供 ● 世界最高峰のプロツアーを舞台に、磨き上げた商品力とブランドビルディング ● ユーザーニーズに基づく徹底したマーケティングの実践とそれを支えるグローバルマーケティング力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高機能商品の開発・増販 ● グローバルでスポーツ事業を拡大(ゴルフ、ラケットスポーツ事業) <ul style="list-style-type: none"> ・ ゴルフでは、最大市場の北米でプレゼンスの向上 ・ ラケットスポーツでは、テニスボールで培った販売力、ダンロップのブランド力、技術開発力を活用し、増販 ● お客様のスポーツライフをもっと豊かにすべく、スポーツの持つ多様な価値や可能性を追求  
産業品他事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ゴム技術をベースとした品質や機能面での高付加価値製品研究開発体制の強化 ● 従来の国内・アジア中心のビジネスから欧米へのビジネス展開の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品の世界的な市場拡大による医療用精密ゴム部品の持続的な需要増加 ● 制振事業での地震対策ニーズの高まりにともなう住宅用、ビル用ダンパーの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料の高騰 ● 競争環境の激化 ● 日本の人口減少 ● 市場の縮小 ● 為替変動 	<ul style="list-style-type: none"> ● タイヤ事業で培った独自のゴム技術をベースに、身近な生活・ヘルスケア用品から医療用精密ゴム部品、制振ダンパー、産業インフラなど、さまざまな分野で多角的な製品開発・販売体制を保有 ● 2020年から、医療用精密ゴム部品事業本部を欧州に移し、成長市場でのグローバルな事業展開体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療用精密ゴム部品では、スイスのロンストロフ社を傘下に加え、2019年にスロベニアで医療用精密ゴム部品の新工場を稼働するなど、成長市場でのさらなる事業拡大 ● 制振事業では、橋梁・ビルで採用されている制振技術を活用した戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE(ミライエ)」のラインアップの拡充・拡販  

持続可能な事業成長を支える バリューチェーン

住友ゴムグループは商品開発、調達、製造、供給、販売、アフターサービスまですべてのプロセスにおいて「ESG（環境・社会・ガバナンス）」に配慮したバリューチェーンを形成しています。これらにより、持続可能な事業成長と競争優位性が高い新商品の開発に取り組んでいます。

T=タイヤ S=スポーツ I=産業品他

商品開発

次世代型技術・製品の開発 T

- 環境配慮商品の開発→P55
- SMART TYRE CONCEPTの推進→P14
- ロシアタンポポを用いた天然ゴム代替材料の開発→[HP]住(ロシアタンポポ)

世界初、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」 T

→[HP]ダ(サイレントコア)

タイヤ製造技術における高精度メタルコア製造システム T

- [NEO-T01]
- [HP]ダ(NEO-T01)

知的資本 T →P33

- ゴム製品業界 特許資産ランキング第1位
- 対象期間:2018年4月~2019年3月 (株)パテント・リザルト調べ

ゴム品質改良 T →P33

- 天然ゴム農園、天然ゴム加工工場運営
- [HP]住(天然ゴム加工工場)

グローバル3極開発体制構築 T

- 現地開発体制を強化→P12



飛びと打ちやすさ、爽快な打球音を追求した
ゴルフクラブの開発 S

調達

調達ガイドラインに基づく調達 T S I

- CSR行動規範、調達品の安全性確認
- [HP]住(CSR調達)

CSR調達の推進→P60 T S I

- 取引先にCSRアンケート、説明会を実施し啓発

グリーン購買の推進 T S I

- 原材料に含まれる有害物質削減などの環境負荷物質管理体制の強化
- [HP]住(グリーン購買)

取引先の環境リスク対応状況監査の実施 T S I

- 取引先の対応状況を見える化し、改善指導を実施
- [HP]住(グリーン購買)
- [HP]住(公正で適正な調達)

持続可能な天然ゴム方針の策定→P60 T I

- 天然ゴムを持続可能な資源とするために取り組むべき方針を策定



製造/供給

工場の環境負荷低減 T I →P53

- 廃棄物排出量削減 ● 水使用量削減
- (NOx+SOx+ばいじん)量削減

グリーン物流 T I →[HP]住(物流における地球温暖化の防止)

- モーダルシフト率向上

完全ゼロエミッション継続 T I →P52

- 廃棄物埋め立て「完全ゼロ」継続
- 工場排水の100%リサイクル技術確立

世界同一品質の追求 T

- 世界12工場での技能オリンピックの開催
- [HP]住(モノづくり教育)

物流品質の向上 T I

- ドライバーの負荷低減(待機時間の短縮など)
- [HP]住(ドライバーの負荷低減)

更生タイヤの拡販 T

→[HP]住(廃タイヤのリサイクル)

廃タイヤの再利用 T

→[HP]住(廃タイヤのリサイクル)

廃CFRP(炭素繊維強化プラスチック)のリサイクル S

→[HP]住(廃CFRP(炭素繊維強化プラスチック)のリサイクル)

練習場用ゴルフボールのリサイクル S

→[HP]住(練習場用ゴルフボールのリサイクル)

テニスラケットのグロメット*に

石油外資源を原料とした素材を使用 S

→[HP]住(環境配慮商品の開発)

*グロメット: フレームのストリング(ガット)を通す穴に入っているチューブ状の樹脂製部品

販売/アフターサービス

グローバル販売網 T I

→[HP]住(経営方針に基づく取り組み)

ブランド力の向上 T S I

→[HP]住(商品・事業紹介)



海外市販拡大を強化 T I

- 英国ミッチェルディーバー社を通じた拡販
- 欧州拠点立上げ I

(2020年1月~医療用精密ゴム部品事業の本拠地を欧州に移転)

商品・サービスの改善に活かすお客様の声収集 T I

→[HP]住(商品情報・サービスの提供)

お客様への接客技術向上の追求

→[HP]住(お客様への接客技術向上) T

ITによる顧客管理システム(情報の共有化) T I

→[HP]住(セールスマンにiPadを配布)

低燃費タイヤの拡販 T

→[HP]ダ(低燃費タイヤ(エコタイヤ)とは)

お客様バンク補償制度 T

→[HP]住(バンク安心保証プラン)

「ゼクシオブランド」による体験価値の提供 S

→[HP]ス(ゴルフイングワールド内ゼクシオサイト)

「+PLUS ゴルフ」などによるゴルフ市場活性化 S

→[HP]ス(ジーアテンド)



E

Environment
(環境)

S

Social
(社会)

G

Governance
(ガバナンス)

多様な人材

- 雇用の多様性の確保
- [HP]住(雇用の多様性)

人材育成と働きがいの向上

- グローバル人材の育成→P32

調達ガイドラインに基づく調達

- CSR行動規範、調達品の安全性確認
- [HP]住(CSR調達)

安全で働きやすい職場づくり

- 健康経営の推進→P58

ワークライフバランスの推進→P58

- 男性社員の育児休業利用促進
- 託児サポート制度
- 育児短時間勤務

人権の尊重→P58

ダイバーシティの推進

- 女性社員グローバルでの活躍→P58
- 障がい者の継続採用
- [HP]住(雇用の多様性)

コーポレート・ガバナンスの充実→P35

贈収賄防止ポリシー

→[HP]住(不正行為の防止)

取引先の品質向上促進

- [HP]住(CSR調達)
- [HP]住(持続可能な天然ゴム方針)

コンプライアンスの徹底→P59

BCP対策→[HP]住(リスクマネジメント)

情報セキュリティ→P60

ステークホルダーとの対話促進→P60



内部告発者保護→[HP]住(コンプライアンス)

リスクマネジメント→P41

ホームページ(HP)が参照先となっている項目は、該当のサイトで()内のワードをサイト内検索ください。
[HP]住(検索ワード)→住友ゴムホームページ <https://www.srigroup.co.jp/>
[HP]ダ(検索ワード)→ダンロップタイヤホームページ <https://tyre.dunlop.co.jp/>
[HP]ス(検索ワード)→ダンロップスポーツスタイルホームページ <https://sports.dunlop.co.jp/>

Tire Business

タイヤ事業



「DUNLOP(ダンロップ)」「FALKEN(ファルケン)」をメインブランドとし、乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など先進の技術を駆使して開発したタイヤを国内外に提供しています。



DUNLOPは環境や安全の最先端技術を搭載した商品ラインアップで、日本やアジア市場を中心に展開しています。

エナセーブ NEXT III

エナセーブ ネクストスリー

ウエットグリップ性能の低下を半減させる*1「水素添加ポリマー」と、低炭素社会の実現にも貢献する高機能バイオマス素材「セルロースナノファイバー」を、世界で初めて*2タイヤに用いた低燃費タイヤ。

*1:従来品「エナセーブ NEXTII」との比較
*2:当社調べ



VEURO VE304

ビューロ ブィーサンマルヨン

高い静粛性能と高次元の操縦安定性で、最上級*3に快適な車内空間を実現。さらに最高レベルのウエット性能が長続きする性能持続技術を搭載。

*3:当社商品中



FALKENは高い機能と品質の商品ラインアップで、欧米、日本市場を中心に展開を強化しています。

AZENIS FK510

アゼニス・エフケーゴイチゼロ

FALKENの新世代フラッグシップ「AZENIS FK510」が、ドイツの自動車専門誌である「AUTO BILD」誌のタイヤテストにおいて総合第3位を獲得しました。ハンドリング、ブレーキ、乗り心地、低燃費性能などの高い総合性能が認められました。



業績/主な指標

売上収益



事業利益*(率)



■ 事業利益 ○ 事業利益率
* 事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)
注:2015年度はIFRSに組み替えた数値を記載しています。

タイヤ販売本数および対前年伸び率

	2018年	2019年
国内新車	3%	3%
海外新車	6%	7%
国内市販	±0%	-7%
海外市販	-2%	1%
合計	±0%	1%
合計本数(万本)	12,361	12,436

2019年度トピックス

レベル4自動運転車に対応 タイヤ周辺サービスを 群馬大学と共同研究

群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター(CRANTS)との協業で、レベル4(高度自動運転)に対応したタイヤ周辺サービスの共同研究を開始しました。この研究の成果を、レベル4に求められるインテリジェントタイヤの開発や、デジタル技術を活用したタイヤサービスの実装にフィードバックし、次世代モビリティに適した安全で事故のない社会づくりに貢献していきます。



タイヤモニタリングシステムによるサービスのイメージ図

静電気を利用したタイヤ内部発電技術を 関西大学と共同開発

関西大学・谷弘詞教授と共同で、タイヤの内側に静電気を利用した発電デバイスを取り付け、回転によって電力を発生させる技術を開発しました。これは静電気の種類である摩擦帯電現象を応用したもので、タイヤの回転に伴い、発電デバイスが効率良く電力を発生します。将来的に、当技術は各種デジタルツールの電源としての活用が期待されます。

なお、本テーマは2018年10月に国立研究開発法人科学技術振興機構の研究開発成果最適展開支援プログラム(A-STEP)シーズ育成タイプFS*に採択され、同機構の支援を受けながら開発を進めています。

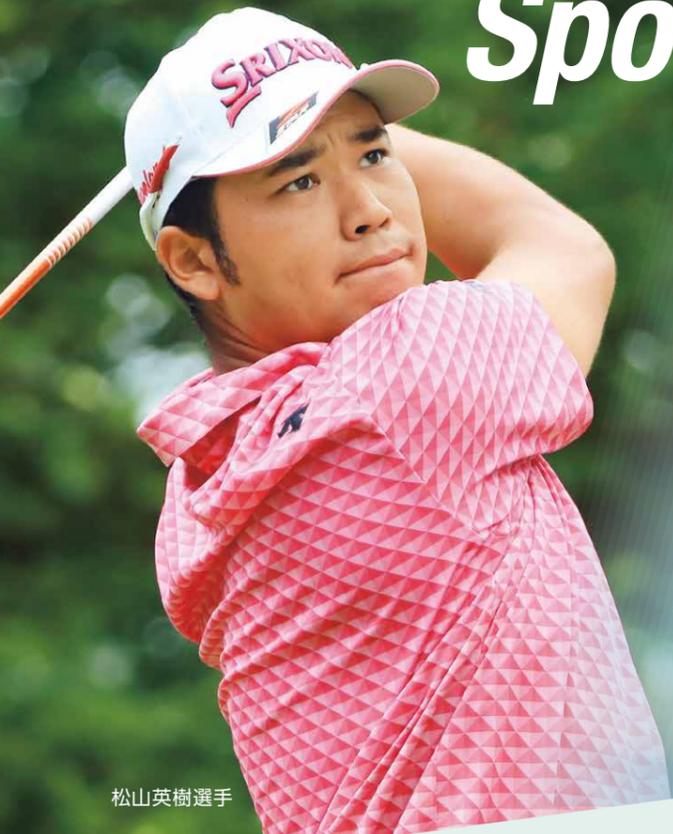
* 大学等の研究成果に基づく技術シーズの可能性検証および実用性検証を行い、中核技術の構築を目指す産学共同の研究開発を支援するプログラム



タイヤ内側に取り付けた発電デバイス

Sports Business

スポーツ事業



松山英樹選手



上地結衣選手

ゴルフ用品

「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。

2000年の発売以来、飛びと打ちやすさ、爽快な打球音でご好評いただいている主力製品「ゼクシオ」ゴルフクラブは、20年連続国内シェアNo.1*1を記録。11代目モデル「ゼクシオ イレブン」「ゼクシオ エックス」を2019年12月に発売し、発売初月の店頭シェアNo.1**2とロケットスタートを切りました。



出典:矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」
 ※1 サブブランド別ウッド、アイアン合計金額の年間販売金額ベース(2000年~2019年)
 ※2 同シリーズ製品合算値、販売金額ベース(2019年12月単月)

ウェルネス事業

フィットネス事業、ゴルフ・テニススクール事業を合わせて、第3の柱の事業とすべく拡大を進めています。

従来のスクール事業、総合フィットネスクラブをはじめ、24時間営業のコンパクトジムの展開や地方自治体施設の運営受託など、幅広い分野で健康づくりのサポートをしていきます。



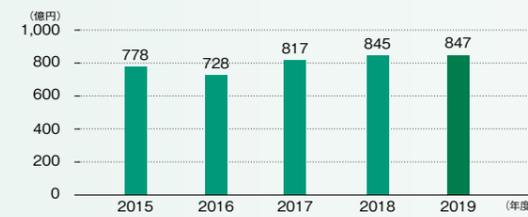
テニス用品

英国発の伝統ブランド「ダンロップ」に、当社独自の先進テクノロジーを注入し、トッププロからビギナーまで、あらゆるプレイヤーのためのブランドとしてグローバルに展開しています。数多くの国内主要大会で使用されているロングセラーボールを製造しているほか2019年からは、日本企業で初めて全豪オープンの公式ボールサプライヤーとなりました。

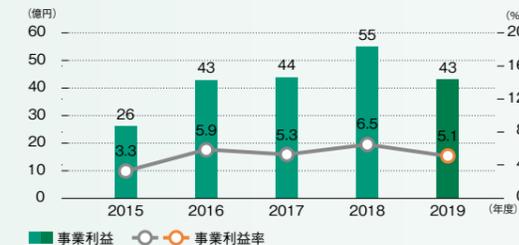


業績/主な指標

売上収益



事業利益※(率)



※事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)
 注:2015年度はIFRSに組み替えた数値を記載しています。

2019年度トピックス

国内小売店販売ランキングNo.1

2019年に、以下のカテゴリーでメーカー別国内小売店販売ランキングNo.1*を継続しました。

■ゴルフクラブ ■テニスボール

※ 矢野経済研究所 小売店実売動向調査「YPSデータ」(2019年金額シェア)

契約プレイヤーが世界各地で活躍

国内外の有カプロ選手と用品使用契約を結んでいます。2019年はゴルフでシェーン・ローリー選手がスリクソン Z585ドライバーなどを使用し、「全英オープン」でメジャー初優勝。テニスではジェイミー・マリー選手が「全米オープン」混合ダブルスで優勝するなど、多くのプレイヤーが活躍しました。



シェーン・ローリー選手

ダンロップスポーツクラブ、つくば市に大型店をオープン

当社グループの総合フィットネスクラブとして、茨城県で2店舗目、全国では20店舗目となる「ダンロップスポーツクラブ つくば店」を「イオンモールつくば」の敷地内にオープンしました。地上3階建てでプールやマシニングジム、スタジオのほか、ゴルフレンジやテニスコートも完備。地域の皆様の健康増進に貢献できるよう尽力します。



Industrial and Other Products Business

産業品他事業

医療用精密ゴム部品

徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用精密ゴム部品を提供しています。



OA機器用精密ゴム部品

ミクロン単位の精度が要求されるOA機器用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。



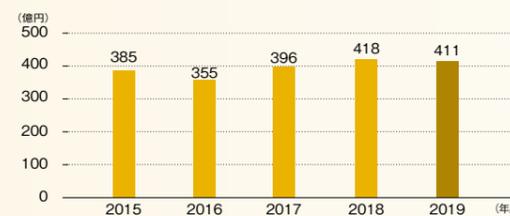
ビル用制振ダンパー

特殊な高減衰ゴムの採用により、ビルやマンションを風揺れや地震から守ります。地震多発国である台湾や韓国での事業展開を加速しています。



業績/主な指標

売上収益



事業利益※(率)



※事業利益=売上収益-(売上原価+販売費及び一般管理費)
注:2015年度はIFRSに組み替えた数値を記載しています。

2019年度トピックス

テニス用ハードコート「DecoTurf(デコターフ)」が有明テニスの森公園のテニスコートに採用

当社の子会社であるスポーツサーフェス(株)が販売、施工するテニス用ハードコート「DecoTurf」が有明テニスの森公園(東京都江東区)に採用が決定し、2019年5月からセンターコートである「有明コロシアム」への施工が始まりました。

「DecoTurf」は40年以上にわたり、世界テニス4大会の一つである全米オープン会場に採用されてきたハードコートで、多くの国際的な大会会場に採用されています。日本でも国体会場などでの採用が続いており、その実績が評価されて今回の採用となりました。

当社は、今後もダンロップブランドで展開しているテニス用品の販売やスクール運営、競技施設などを通じ、総合的なテニス競技環境に貢献していきます。



2019年1月時点の大会後イメージ図
提供:東京都

フィリピンの歴史的建造物に制振ダンパーが採用

当社の超高減衰テクノロジー技術を搭載した制振ダンパーがこのたびフィリピン・マニラ市にあるチャイナバンク旧本社に採用されました。チャイナバンク旧本社は1924年に建造された歴史的建造物です。フィリピンでの当社制振ダンパーの採用は初となります。



制振ダンパーが採用されたチャイナバンク旧本社



住友ゴムグループでは、財務資本に加え、工場や生産設備などの製造資本、多様な人的資本、研究開発力や知的財産といった知的資本、さらにはエネルギー資源などの自然資本を重要な経営資源として捉えています。ここでは、それぞれの資本についての考え方や現在の状況についてご紹介します。

財務資本（財政状態について）

当社グループにとって、健全性の高い財務資本は持続的成長を支える重要な経営資源です。2019年度末における資産合計は1兆355億円、資本合計は4,755億円となっています。

総資産・資産合計 / 純資産・資本合計



財政状態について

2019年度末の資産合計は、10,355億円と前年度末に比べて331億円増加しました。現金及び現金同等物の減少などにより流動資産が168億円減少したものの、IFRS第16号適用による使用権資産の増加により有形固定資産が増加したことなどにより非流動資産は499億円増加しました。

2019年度末の負債合計は、5,599億円と前年度末に比べて304億円増加し、有利子負債残高は3,255億円と前年度末に比べて420億円増加しました。

また、2019年度末の資本合計は4,755億円、うち親会社の所有者に帰属する持分は4,608億円、親会社所有者帰属持分比率は44.5%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,752円07銭となりました。

流動性の確保について

当社グループでは今後、主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現しながら、必要に応じ金融市場や金融機関からの調達も活用するなど、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図ります。

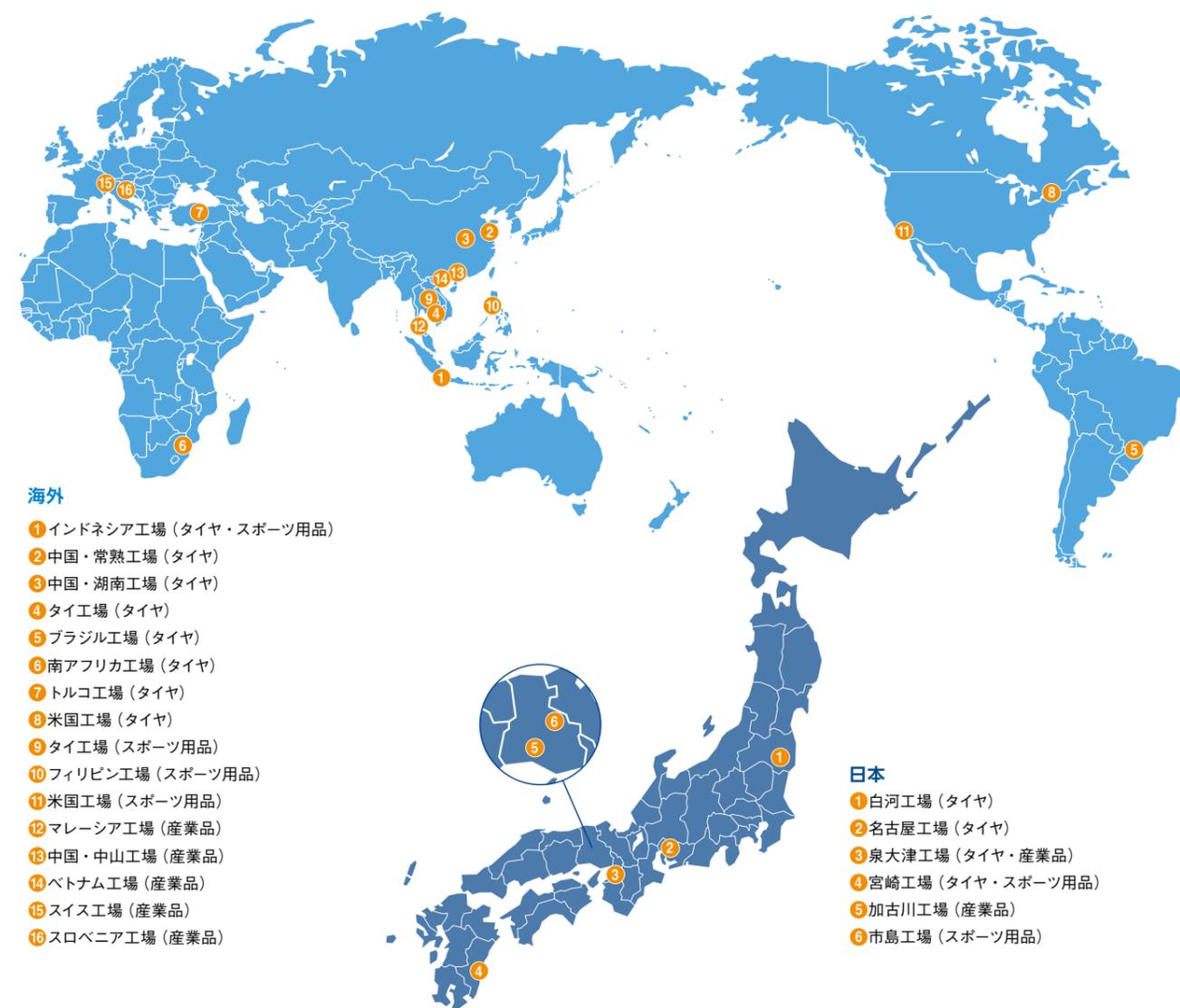
株主還元について

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としています。

2019年度の年間配当は1株当たり55円としました。

製造資本（生産体制、設備投資について）

グローバルにビジネスを展開する当社グループは、国内6拠点、海外16拠点に及び生産拠点を有しています。2019年度には、総額581億円の設備投資額を実施しました。

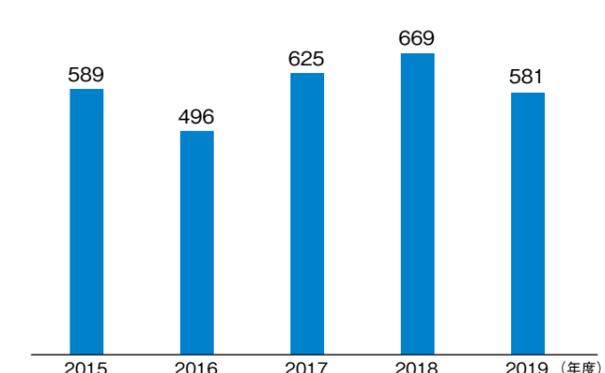


設備投資について

当社グループでは、設備投資について、原則的にグループ各社が個別に中期的な需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しており、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っています。

2019年度は主に、タイヤ事業におけるトルコ工場、タイ工場、中国工場など、海外工場の高付加価値商品を中心とした生産設備の増強など、581億円の設備投資を実施しました。設備投資等の資金は主として、自己資金および借入金により充当しています。

設備投資額の推移（億円）



生産体制について

■タイヤ事業

グローバル最適生産体制の確立

タイヤ事業におけるグローバル生産体制の展開は、1997年のインドネシア工場をスタートとして、2004年に中国・常熟工場、2006年にタイ工場、2012年に中国・湖南工場と生産拠点を順次拡大してきました。

最近では、供給体制の更なる強化を図るため、現在、タイ工場を世界最大級の工場へと拡張を進めているほか、2013年にはブラジル工場、南アフリカ工場、2015年にはトルコ工場での生産を開始、またアメリカ・ニューヨーク州の米国工場を当社グループ工場として取得するなど、生産設備の拡大・充実に向け、着実に歩みを進めています。

当社グループ工場として稼働開始しました。また、ロシア、インド、オーストラリアでは販売会社を設立し、順調に生産能力、販売網の拡大を続けています。

■欧米事業の拡大

2015年のグッドイヤー社とのアライアンス契約および合併事業の解消により、欧州・北米事業でのさまざまな制約がなくなり、より柔軟で積極的な事業展開が可能となりました。

北米ではアライアンス契約解消によって取得した米国工場、欧州ではトルコ工場を活用して高性能タイヤの供給能力の強化、商品ラインアップの強化を図り、欧米事業の拡大にグループ一丸となって全力で取り組んでいきます。

■スポーツ事業

優れた生産技術と従業員の創意工夫で、ユーザーの信頼に応える

当社は1930年に国産ゴルフボール・テニスボールの製造を開始しました。現在、ゴルフでは、スリクソン・ゼクシオなど、スポーツ事業の主力となるゴルフボールを、市島工場（兵庫県丹波市）とインドネシア工場で製造。また、製造子会社であるダンロップゴルフクラブ（宮崎県都城市）ではゴルフクラブを製造しているほか、お客様の多様なニーズに応えるカスタムクラブも手掛けています。

テニスではフィリピンとタイにテニスボール工場があり、全豪オープンや、ATPの主要大会にも使用されているボールを製造しています。

■産業品他事業

医療用精密ゴム部品事業の生産能力強化

成長商材である医療用精密ゴム部品事業において、2000年泉大津工場にて医療用ゴム栓の生産を開始して以降、2010年には加古川工場、2015年スイス工場、2017年はスロベニア工場と拡大を続け、グローバルな生産体制を展開しています。

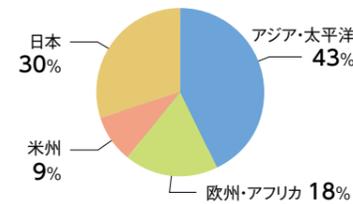
人的資本（従業員数、人材育成、働き方改革について）

当社グループでは、従業員の人権尊重を基本とし、働きやすい職場に配慮しながら人材の育成に努め、その人材を有効に活用することによる企業価値の向上を目指しています。

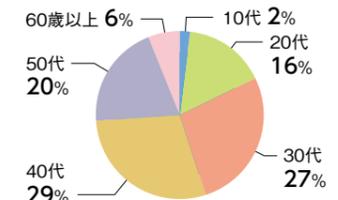
■従業員の状況

	2015	2016	2017	2018	2019
連結従業員数(名)	33,197	33,792	36,650	37,852	39,233
国内(名)	12,055	11,677	11,606	11,674	11,837
海外(名)	21,142	22,115	25,044	26,178	27,396
従業員数（住友ゴム単体）(名)	6,753	6,693	6,666	7,175	7,325
平均勤続年数(住友ゴム単体)(年)	16.6	16.5	16.2	15.9	15.7
男性（年）	16.8	16.7	16.4	16.3	16.1
女性（年）	13.3	13.3	13.0	12.6	12.2
離職率（住友ゴム単体）(%)	3.2	3.5	3.9	3.8	3.2

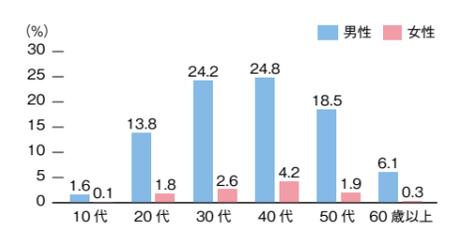
■地域別構成比



■年齢別構成比（住友ゴム単体）



■男女別構成比（住友ゴム単体）



人材に対する基本的な考え方

人材育成については、集合研修などのOffJT・各部署の業務を通じたOJT・自己啓発の三位一体で行っています。当社グループが真のグローバルプレーヤーとして生き残っていくため、文化や言語の違いに関わらずコミュニケーションをとり、課題を解決していく力を育てるべく、若手社員のうちから「論理的思考力」や「問題解決力」の習得を目的とした階層別研修を企画しています。

人材開発の組織的な運用については、OJT、自己啓発に加え、「人材開発部」と「製造研修部」が中心となって、さまざまな研修を通じて従業員の能力向上を進めています。

グローバルな人材育成については、どこの工場で作っても同じ品質の製品ができること、すべての従業員が成長や働きがいを感じられることなどを目的に、海外での人材育成を強化しています。

モノづくり教育については、国内外の製造技術・モノづくり教育に力を入れています。

現場監督者向けの研修では、学んだ内容をその後の業務で実践できるようになることを重視するとともに、職場管理のレベルアップのために、全社共通の考え方を統一し、グループに浸透させていく活動を行っています。

働き方改革／ダイバーシティの推進

当社の「働き方改革/ダイバーシティ推進」における考え方について、トップコミットメントを社内に発信し活動を推進しています。その中でダイバーシティ&インクルージョン推進として、多様な人材が互いに尊重し合いいきいきと輝ける風土作りを行うこと、そしてデジタル化の推進によって時間を創出し、より付加価値の高い仕事に挑戦すること、この二つの柱により全社員の幸せと企業価値向上へつなげてまいります。

また、働き方改革/ダイバーシティ推進のための重要な施策として、コミュニケーション活性化に取り組んでいます。多様な人や価値観に対する理解を促進するため、座談会や交流会、アンコンシャスバイアス研修等を実施し、相互理解を深めることでさまざまなライフイベントや属性をもつ従業員が活躍できる風土づくりを進めています。なおアンコンシャスバイアス研修については、2019年度は管理職候補層約50名に対し実施し、2020年度は全管理職への実施を予定しています。



ダイバーシティ&インクルージョン勉強会

2012年→2019年の変化

海外でのタイヤ生産量の推移
24.1万t (45.9%) → 42.8万t (61.5%)
※ ()内の数値は海外でのタイヤ生産比率を表しております。

タイヤの海外売上収益比率の推移
50.8% → 66.9%

海外でのタイヤ生産量は、2012年から2019年で78%増加し、タイヤの海外売上収益比率も50.8%から66.9%へ増加しました。

新興国市場への進出

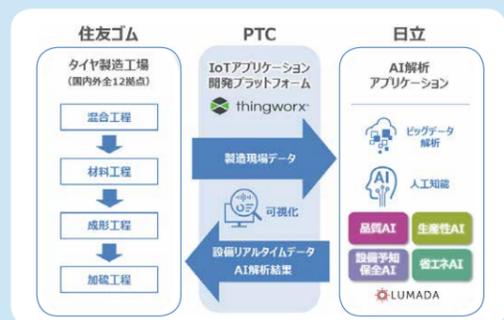
現在新興国を中心としたグローバルな自動車需要の拡大に伴い、世界のタイヤ需要は年々着実に拡大しています。当社グループでは、2011年時点で合計約10%（中国を除く）である新興国市場での販売比率を、2020年には20%に引き上げることを目標として取り組んでいます。

具体的には、ブラジル工場を2013年10月に、トルコ工場を2015年6月に稼働させたほか、アポロタイヤ南アフリカ社より買収した南アフリカ工場を2013年12月より

タイヤの生産性向上に向けた協業

当社と日立製作所、PTCジャパンは2019年10月、AI、IoTプラットフォームを活用した高品質・高効率の生産を実現するタイヤ生産システムをグローバルに構築するための本格的な協業を開始しました。

具体的には、製造現場内のデータの可視化やAI解析の活用により、スピーディーな意思決定による高品質・高効率生産を実現します。今後はこのシステム導入を順次進め、2025年までに国内外にあるすべてのタイヤ工場(12拠点)への導入を完了する計画です。



AI・IoTプラットフォームを活用した高品質・高効率の生産システムの導入イメージ図

知的資本（研究開発、知的財産戦略などについて）

住友ゴムグループでは、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。こうした活動を通じた知的資本の蓄積が、競争優位な製品群や新たな成長を生み出す原動力となっています。

■ 知的資本の状況

	2015	2016	2017	2018	2019
研究開発費（百万円）	23,372	24,257	25,720	25,780	26,198
売上収益対研究開発費比率（%）	2.9	3.2	3.8	2.9	2.9
国内・海外特許件数（件）	7,849	8,745	9,183	9,199	9,156

研究開発活動

当社グループでは、住友ゴム工業の研究開発組織・施設を核として、世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業の幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。

タイヤ事業におけるタイヤ技術研究開発では、神戸本社に隣接したタイヤテクニカルセンターを中心に、欧州・米国のテクニカルセンターと連携して、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマにして、「原材料」「低燃費性」「省資源」の3つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

スポーツ事業では、スポーツ事業本部並びに米国の Roger Cleveland Golf Company, Inc. に研究開発

部門を設置しており、コンピューターシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでいます。

産業品他事業では、高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用ゴム部品、プリンター・コピー機用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいます。



天然ゴムの臭いを大幅に抑えた「臭気低減天然ゴム」を開発

当社では世界的な環境意識の高まりに対応すべく、天然ゴムの改質や高機能バイオマス材料を活用したタイヤ性能向上に取り組むなど研究開発を進めています。特に天然ゴムは、タイヤ原材料の重量構成比で約30%*と大きな比率を占めており、天然ゴムを取り巻く課題解決に率先して取り組んでいます。

今回開発した「臭気低減天然ゴム」は、当社の天然ゴム加工工場(タイ)において原材料の加工工程に独自手法を取り入れ、臭気発生原因となる現象を抑制することで、大幅な臭気低減を実現しました。本手法の確立により、天然ゴム加工工場のみならずタイヤ製造工場などの臭気問題解決への貢献が期待されます。

*[出典]日本自動車タイヤ協会「日本のタイヤ産業2019」

知的財産戦略

当社グループでは、グループ事業支援のための知的財産活動を積極的に行っています。

具体的には、次の3点を知的財産活動の基本的な柱としています。一つ目は、特許、実用新案、意匠、商標を中心とした産業財産についての「権利を取得」することです。二つ目は、それらの当社の権利を侵害する行為に対して「権利を活用」することです。そして三つ目は、第三者からの攻撃に備えて防御する体制を整えることで「リスクを排除」することです。また、急速に海外事業拡大を進めるなかで、知的財産活動業務

に関しても、日本のみならず米国、欧州はもちろんのこと、中国を筆頭としたアジア諸国、ロシア、南米、中近東、アフリカなど世界中に拡大しています。

グローバル化に対応した知的財産活動を行うために人材育成と仕組みづくりを強化しています。たとえば知的財産部員の教育・訓練によるレベルアップはもとより、各拠点のスタッフの知財マインドとレベルアップを行うことでグループ全体で円滑に知的財産活動が行えるような体制づくりを行っています。

今後も三つの柱を基本としたさらに効率のよいグローバルな知的財産活動を推進します。

自然資本（低炭素社会、循環型社会の実現について）

天然ゴムなど、自然資本である地球の恵みは、当社グループの持続的成長にとって、なくてはならない重要な経営資源です。この認識のもと、当社グループでは地球環境の保全や、限りあるエネルギー資源の有効活用に努めています。

■ 環境関連指標

グローバル全拠点	2015	2016	2017	2018	2019
CO ₂ 排出量（事業活動）（千t-CO ₂ e）	786	1,011	1,036	1,073	1,095
廃棄物排出量（千t）	17.9	17.4	16.6	22.2	32.3
水使用量（千m ³ ）	9,852	13,774	14,523	14,373	14,047
排水量（千m ³ ）	7,724	11,438	10,824	10,909	10,969
有機溶剤排出量（t）	1,100	1,045	1,055	1,573	1,603
植樹本数*	8	7	4	5	4

*苗木提供は含まず

低炭素社会の構築

当社グループでは気候変動問題への対応として、原材料の調達から廃棄に至るライフサイクル全体のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

ライフサイクルCO₂の約85%を占めるタイヤ使用時のCO₂排出量削減に取り組むとともに、原材料サプライヤーのCO₂排出量把握を2018年から開始し、今後の削減活動につなげる予定です。また、事業活動におけるCO₂（スコープ1、2）排出量の削減活動として、燃料転換、コージェネレーションシステムの導入、省エネルギー活動などに取り組んでいます。

循環型社会の形成

廃棄物問題への対応として、廃棄物発生量の抑制、有価物化、リサイクルの推進に取り組んでいます。その中で、廃棄物の埋立処分をゼロにし100%再資源化する完全ゼロエミッションを国内外主要生産拠点で2010年から継続しています。

水資源保全への対応としては、水使用量削減、リサイクルの推進に取り組んでいます。トルコ工場では2019年に工場排水の100%リサイクルを達成し、さらに他工場へも拡大する予定です。

緑化

国内外の各事業所や周辺地域の緑化活動を推進しています。生物多様性の推進については、遺伝子の生物多様性の保全活動である「どんぐりプロジェクト」やピオトープの創出などに取り組んでいます。

環境負荷物質管理の推進

化学物質の削減として、PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減、有機溶剤の排出量削減活動に取り組んでいます。

持続可能な天然ゴム方針

当社は、2018年11月16日に天然ゴムを持続可能な資源とするために設立されたGPSNR*の理念に基づき「持続可能な天然ゴム方針」を発表しました。当方針に沿って、天然ゴム生産地域の森林破壊による環境問題や労働環境における人権問題などの問題解決に取り組んでいます。

* Global Platform for Sustainable Natural Rubber

コーポレート・ガバナンス

取締役、監査役および執行役員 (2020年3月26日現在)

取締役および監査役

	取締役会長 池田 育嗣		代表取締役 社長(社長) 山本 悟
	代表取締役(副社長) 西 実		代表取締役(副社長) 木滑 和生
	取締役(専務執行役員) 伊井 康高		取締役(常務執行役員) 石田 宏樹
	取締役(常務執行役員) 黒田 豊		取締役(常務執行役員) 原田 直典
	取締役(常務執行役員) 谷川 光照		社外取締役* 高坂 敬三
	社外取締役* 村上 健治		社外取締役* 小林 伸行

注: 取締役の()内の役職は、執行役員としての役職を表しています。 ※(株)東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出しています。



常勤監査役
田中 宏明



常勤監査役
河野 隆志



社外監査役*
村田 守弘



社外監査役*
アスリ・チョルパン



社外監査役*
安原 裕文

執行役員

常務執行役員

山田 直樹	西口 豪一
青井 孝典	村岡 清繁

執行役員

小松 俊彦	大西 章夫
増田 智彦	家根谷 尚文
西野 正真	田中 敦彦
増田 栄一	山下 文一
齋藤 健司	渡辺 泰生
村上 博俊	リアズ・ハフェジー
リチャード・スモールウッド	岩田 拓三
川松 英明	大川 直記

基本的な考え方

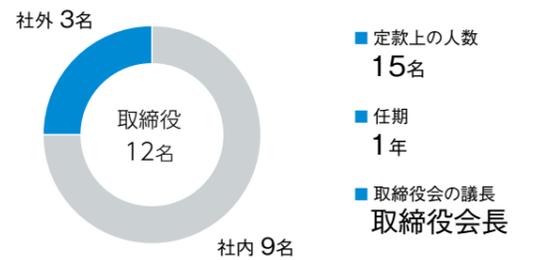
住友ゴムグループは、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。

この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化および社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

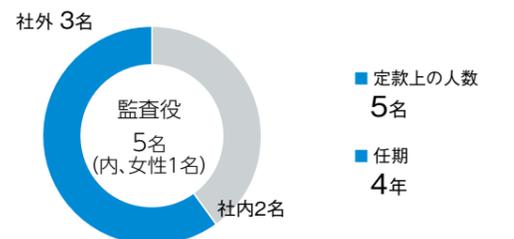
企業統治の体制の概要 (2020年3月26日現在)

組織形態
監査役会設置会社(任意の「指名・報酬委員会」を設置)

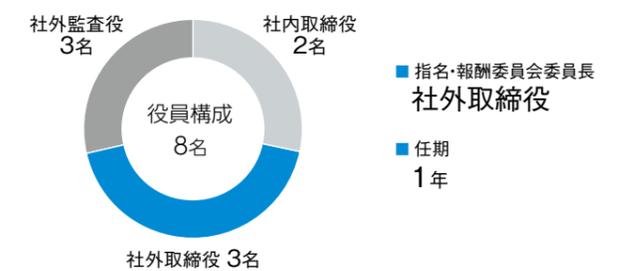
取締役会・監査役会



監査役会



指名・報酬委員会



① 取締役会・取締役

2019年度開催回数14回

取締役会は、取締役と監査役全員で構成しており、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。原則として毎月1回定期的に開催するほか、主に期末・中間決算時期など必要に応じて臨時に開催しています。2019年度は14回開催し、社外取締役出席率は98%でした。

取締役候補者は実効的なコーポレート・ガバナンスに資するか否か、取締役会構成員の知識・経験等の多様性が確保できるか否か等、当社の持続的な企業価値向上に資するか否かを勘案のうえ指名しています。

② 指名・報酬委員会

2019年度開催回数3回

役員の指名や報酬決定において客観性・透明性を確保するための取締役会の任意の諮問機関で、さらなる企業価値の向上を図って2016年に設置しました。2019年度は3回開催し、指名については後継者育成、役員人事等、報酬については中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬導入の検討、役員賞与等について議論を行いました。

委員は計9名で構成され、うち6名は社外役員であり、また委員長も社外取締役が務めています。2019年度の委員の出席率については96%でした。

③ 企業倫理委員会

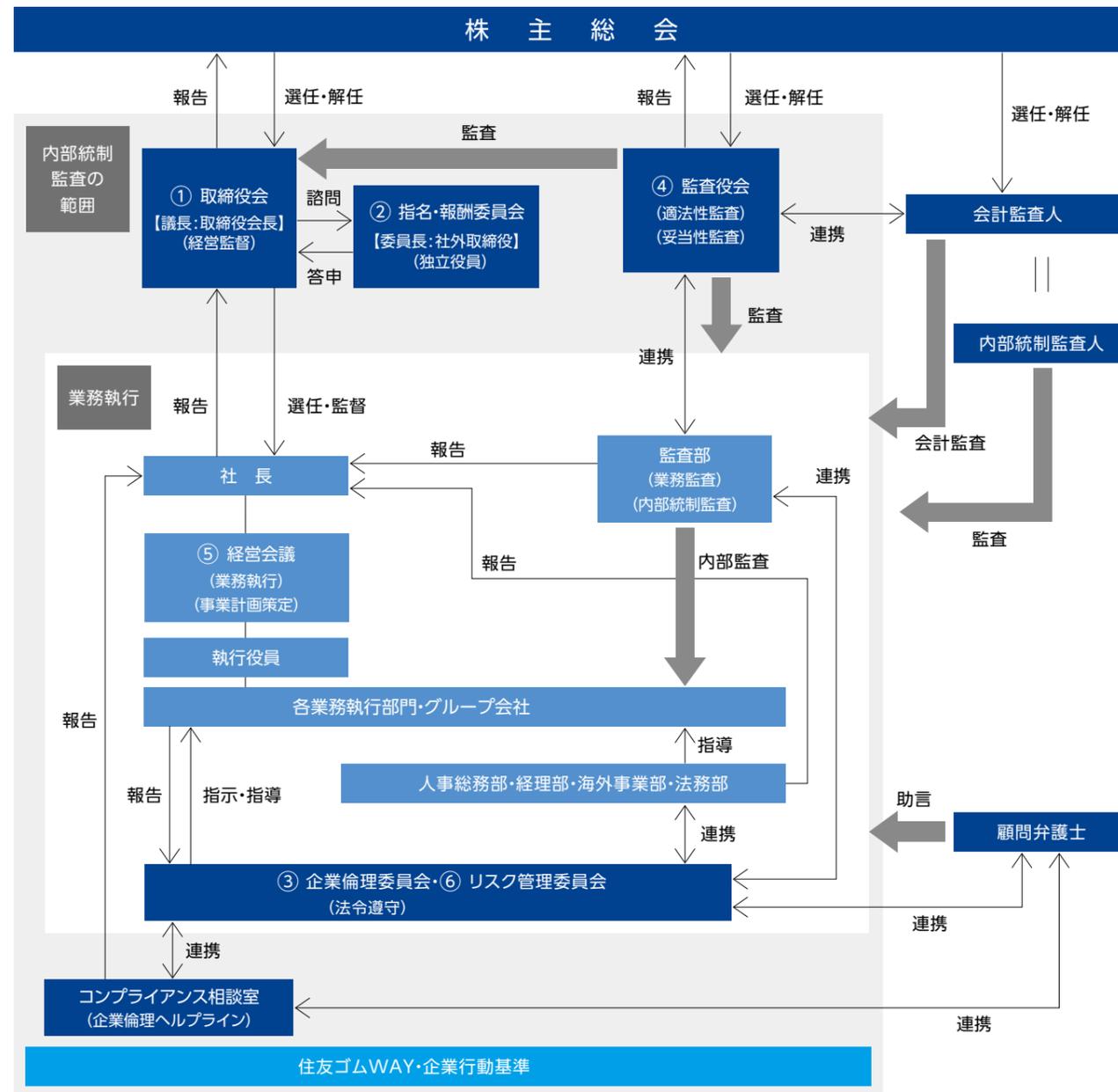
2019年度開催回数4回

当社グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握、分析および評価、研修の企画・実施、違反事例に係わる原因の究明や再発防止策の立案およびそれらの当社グループ内への周知徹底を行っています。

企業倫理担当役員（総務担当役員）、監査担当役員、法務担当役員、監査部長、人事総務部長、法務部長で構成され、委員長は社長が務めており、さらに常勤監査役2名がオブザーバーとして参加しています。2019年度は4回開催するとともに、当社グループ全体の企業倫理意識の向上を図るため、企業倫理講演会を開催しました。

コーポレート・ガバナンス体制

(2020年3月26日現在)



④ 監査役会・監査役

2019年度開催回数12回

監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

監査役会は、監査役5名の体制であり、うち2名を常勤監査役として選定し、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。また、経営監査機能強化の観点から、5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としています。監査役会は原則として毎月1回定期的に開催され、2019年度は12回開催し、社外監査役の監査役会出席率は97%でした。

⑤ 経営会議

2019年度開催回数25回

取締役会から権限委譲された、経営上重要な事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

社内取締役、常勤監査役および社長の指名した執行役員で構成され、議長は経営企画担当役員が務めています。2019年度は25回開催しました。

⑥ リスク管理委員会

2019年度開催回数2回

当社グループのリスク管理活動を統括し、事業リスクなどのリスクが認識され、議論され、かつリスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。

管理・研究設計開発・製造・販売それぞれの機能および各事業部の担当役員で構成され、委員長は社長が務めており、さらに常勤監査役2名がオブザーバーとして参加しています。2019年度は2回開催しました。

役員	氏名	選任理由	2019年度取締役会出席状況
社外取締役	高坂敬三	企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見と、弁護士法人色川法律事務所代表のほか、東洋アルミニウム(株)、積水化成工業(株)、(株)テクノアシエにおける社外監査役として企業経営に関与した経験を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。	14回中14回
	村上健治	大和ハウス工業(株)において代表取締役社長、代表取締役副会長として企業経営に関与した経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる向上が期待できるものと判断し、選任しております。	14回中14回
	小林伸行	住友電気工業(株)において主に経理・財務部門に従事し、同社の常務取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。	2020年3月就任

役員	氏名	選任理由	2019年度出席状況	
			取締役会	監査役会
社外監査役	村田守弘	公認会計士・税理士としての財務および会計に関する相当程度の知見と、カゴメ(株)における社外取締役(監査等委員)およびコクヨ(株)における社外監査役として企業経営に関与した経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。	14回中13回	12回中11回
	アスリ・チョルパン	経営戦略や企業統治を専門とする大学教授としての高度な学術知識と、(株)ブルメクスおよびNISSHA(株)における社外取締役として企業経営に関与してきた経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。	14回中14回	12回中12回
	安原裕文	パナホーム(株)(現パナソニックホームズ(株))において代表取締役のほか、パナソニック(株)常任監査役、参天製薬(株)社外監査役として企業経営に関与してきた経験から、企業経営に関する豊富な見識を有しており、当社の監査体制の強化に資することを期待し、選任しております。	2020年3月就任	

取締役会の実効性評価の概要

住友ゴムは、取締役会の実効性向上のため、2016年、および2018年以降は毎年、取締役および監査役全員を対象に取締役会の構成や運営状況等に関するアンケート調査を実施し、その結果をもとに取締役会において議論を行っています。2019年度は9月から10月にかけて実施し、12月に議論を行いました。その結果、取締役会の構成人員や人数、開催頻度や審議時間等の運営状況、取締役会における

審議等の実施状況および業務執行の監督の状況等の各方面において、取締役会の実効性が概ね確保されていることを確認しました。

また、前回提言のあった社外役員への情報提供の充実については、2019年から経営会議・企業倫理委員会・リスク管理委員会に関する情報の共有を強化し、取締役会での議論活性化につながったことを確認しました。

今後も取締役会の環境を整備し実効性を高めるための施策を必要に応じて実行していきます。

取締役会 実効性向上施策

アンケート実施年度	課題	施策(アンケート実施年度の翌年度に実施)
2017年以前	・戦略的案件に関する議論時間の拡大 ・役員への事前情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会付議金額基準引き上げ <ul style="list-style-type: none"> ・軽微な案件の付議を無くし、その時間を戦略的・重要案件の議論に充当するため、取締役会付議の金額基準引き上げを実施しました。 ● 資料展開時期早期化 <ul style="list-style-type: none"> ・事前の資料送付時期を前倒しするなど、運営ルールを一部見直しました。
2018年	・議論の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外役員への情報提供の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・従来から監査役を対象に、取締役会とは別の機会を設けて、定期的に「経営会議報告」「執行役員業務報告」を実施していましたが、社外取締役も対象に加えました。 ・新たに、取締役会で、企業倫理委員会・リスク管理委員会の状況に関する定期報告を開始しました。
2019年	・議論のさらなる活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外役員への情報提供の更なる充実 <ul style="list-style-type: none"> ・従来から、社外役員に対して、取締役会付議案件に関する、経営会議での議論内容の事前説明を実施していますが、十分な時間を確保し、より具体的な内容の共有を進めます。 ● 執行役員担当業務報告の運営方法改善 <ul style="list-style-type: none"> ・従来から取締役会で定期的に執行役員が担当業務報告を行っていますが、具体的な報告テーマに基づきしっかり意見交換ができるように、運営方法の見直しを進めます。

2019年取締役会主な議題(付議案件)

- 各ビジネスの中期計画進捗状況と課題
- 取締役会実効性向上アンケート結果を踏まえた今後の対応について
- リスク管理委員会、企業倫理委員会の状況
- 政策保有株式の一部売却



役員報酬等

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および執行役員の報酬の構成は基本報酬および賞与とし、基本報酬は職位・職務内容・責任・会社業績等を総合的に勘案して決定しています。取締役報酬については株主総会において承認された枠内で支給しています。賞与は会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で監査役の協議により決定し、支給しています。株式報酬におけるインセンティブ付けは行っておりませんが、役員

持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っています。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めていきます。取締役および執行役員の報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しています。

取締役および監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役	13名	526百万円
監査役	6名	76百万円

(注) 1. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)、監査役については年額100百万円以内と決議いただいております。
2. 上記支給人員には、2019年3月26日付で退任した取締役1名および監査役1名が含まれております。

次世代経営層の育成

当社グループでは、次世代経営幹部と海外拠点経営幹部の育成に注力しています。

「視点:経営者としてのものの見方」「知識:経営に必要な基礎知識」「考え方:クリティカルシンキング」などのスキルを身に付けるため、「マネージメントスクール」を設

けています。2003年より開始し、毎年20名程度を選抜、1年を通じて講座を開講しています。最終回には経営陣参加のもと、将来の事業展開などの報告会を実施、次世代経営層の育成にあたっています。

内部統制システムの整備の状況

当社は「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」をもとに「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務並びに当社およびその子会社から成る当社グループの業務の適正を確保するため必要な体制」を整備し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規

定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社グループのコンプライアンス体制の強化を図っています。併せて、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、当社グループ内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しています。

住友ゴムグループのCSR活動

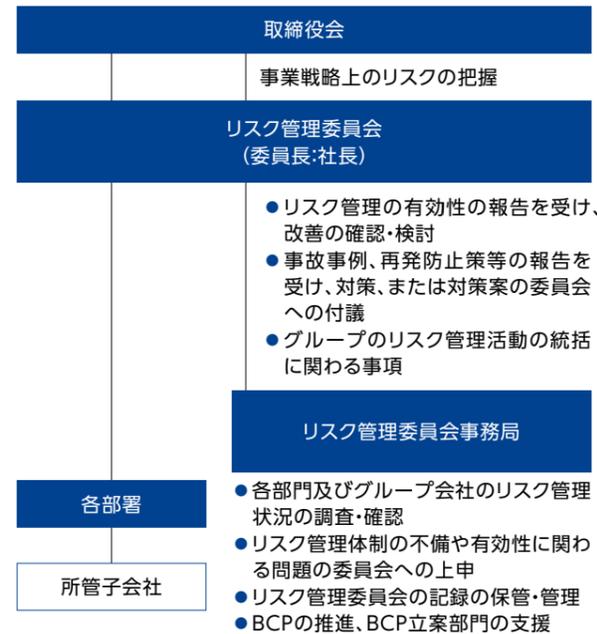
リスクマネジメント

住友ゴムグループは、リスクマネジメントにおけるリスクを「グループの経営理念に則った円滑な事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成を阻害し、もしくはこれらに悪影響を及ぼす可能性のある要因」と定義しています。

リスクの軽重は、金銭的な影響だけではなく、「品質と安全性の確保」「ステークホルダーとの良好な関係維持」「法令遵守、企業倫理の維持」「住友事業精神、グループ経営理念およびグループ企業行動基準」の4つを勘案して判断することとしています。

2019年度は、グループ全体の重要リスクへの対策を継続しました。また、海外拠点も含めたリスクを再分析し、グループ全体の重要リスクを最新化しました。2020年度は、最新化された重要リスクへの対策を実施するなど、活動を充実させていきます。

全社的リスク管理体制の組織図



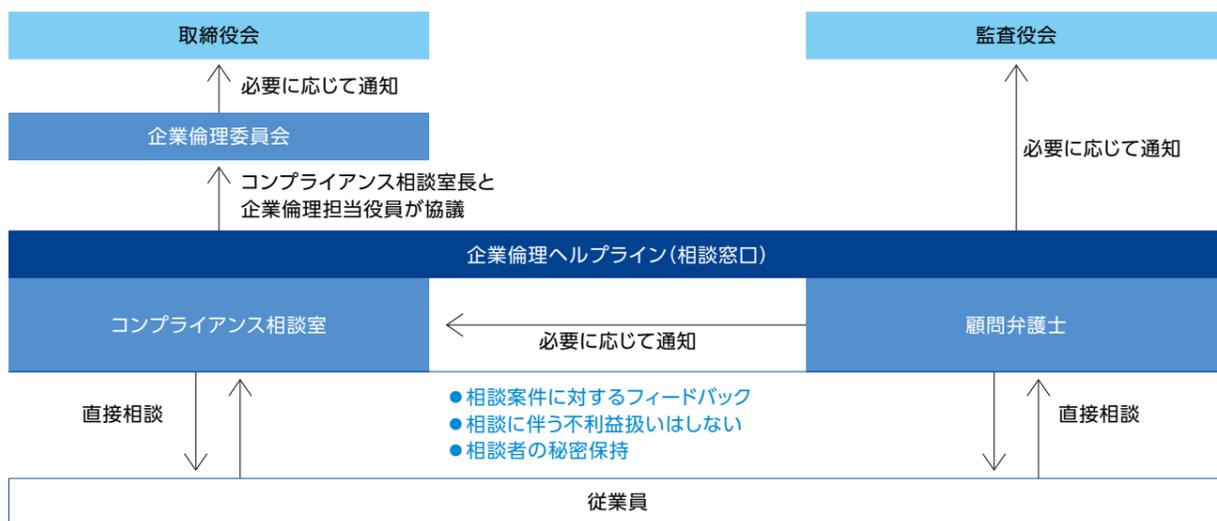
コンプライアンス

当社グループは、「法令遵守・企業倫理の維持は、企業存続の根幹に関わるものであり、企業として長期的に活力を維持し、競争力を高めていくために必要不可欠である」と考え、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」、「住友ゴムグループ企業行動基準」を制定するとともに「コンプライアンス相談室」を設置して、コン

プライアンス体制の整備に取り組み、現在まで同体制を運用しています。

2018年4月には、「住友ゴムグループ企業行動基準」の英訳版を発行しました。引き続き、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス取り組み体制



CSRガイドライン

- Green initiative 緑化
- Ecological process 事業活動の環境負荷低減
- Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発
- Kindness to employees 人にやさしい諸施策
- Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ

当社グループでは、1988年から従業員が中心となってボランティアや環境保全など社会貢献に関する取り組みに参加する「GENKI活動」(みんなが元気になる活動)プロジェクトが始動しました。

この活動が全社・グループにまで広がり、定着していったことを活用し、2008年にCSRガイドラインのキーワードとして設定。活動の主体となる従業員に身近なキーワードとすることで、CSR意識と活動を向上させることが狙いです。

GENKI

住友ゴムグループCSRの取り組み

住友ゴムグループはCSRガイドライン「GENKI」の活動を通じて、SDGsの目標達成に向けた取り組みに貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



GENKIの活動内容		貢献するSDGsの目標	2019年度の活動(掲載ページ)	
G Green Green initiative 緑化	1 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献	3 6 11	地域住民などと協働 地域ごとの森づくりを実現するために、従業員のほか地域住民、団体などの参加者で活動を進めています。 ▶ P.49 国内での緑化活動「住友ゴムGENKIの森」で地域住民などと協働	文化や自然を保全 日本全国で失われつつある文化や自然環境を保全していくことを目的に、「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」に取り組んでいます。 ▶ P.50 福井県の「水辺と生き物を守る農家と市民の会」の活動に参加し、ビオトープ内を整備
	2 森づくりを通じた地域との交流	13 14 15		
	3 生物多様性の保全			
E Environment (環境) Ecology Ecological process 事業活動の環境負荷低減	4 低炭素社会の構築	3 6 7	グローバル環境経営の推進 当社グループは、事業のグローバル化の加速にとまない、グローバル環境経営の推進に一層の力を注いでいます。 ▶ P.54 グローバル環境管理中央委員会(神戸本社)	国内外で環境意識を向上 国内外で環境意識を向上するための教育・啓発活動を推進しています。 ▶ P.54 トルコ工場の省エネ展示説明会
	5 循環型社会の形成	8 9 11		
	6 環境負荷物質管理の推進	12 13		
	7 グローバル環境経営の推進			
N Next Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発	8 環境配慮商品の開発	3 7 8	未来のモビリティ社会を見据えた技術開発コンセプト 「SMART TYRE CONCEPT」を推進 2020年代の後半には全く新しいタイヤを完成させることを目標に技術開発を進めていきます。 ▶ P.55 エナセーブNEXT III	
	9 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	9 11 12		
S Social (社会) Kindness Kindness to employees 人にやさしい諸施策	10 人材育成と働きがいの向上	3 4 5	人材育成 従業員の成長意欲を尊重し、研修を通して個人の成長をサポートしています。 ▶ P.57 正社員登用者へのCSR研修	安全で働きやすい職場づくり 経営者の考えやビジョンを従業員にも共有するために、製造現場においても対話の機会を設けています。 ▶ P.57 山本社長の講話の様子
	11 安全で働きやすい職場づくり			
	12 ワークライフバランスの推進			
	13 ダイバーシティの推進			
G Governance (ガバナンス) Integrity Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ	14 人権の尊重	8 10	社会貢献活動の推進 工場近隣の住民等との地域に密着した社会貢献活動を進めています。 ▶ P.59 安全運転を呼び掛ける街頭立哨活動に協力する名古屋工場従業員	CSR調達の推進 品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達の推進を目指しています。 ▶ P.60 タイ・天然ゴム加工場のサプライヤーミーティング
	15 社会貢献活動の推進	3 4 5 6		
	16 コーポレート・ガバナンスの充実	8 9 10 11		
	17 コンプライアンスの徹底	12 13 14 15		
	18 ステークホルダーとの対話促進	16		
	19 サプライチェーンマネジメント			

2019年度の目標と実績

住友ゴムグループは、より良い社会の構築に向けた企業の社会的責任を果たすことを通じ、社会から信用される企業グループとなることを目指しています。

当社グループ行動指針としてCSRガイドラインを掲げ、行動指針GENKI(元気)活動に沿ったこの活動を「Green」「Ecology」「Next」「Kindness」「Integrity」に分類し、積極的に推進しています。

当社グループのCSRガイドライン「GENKI」に基づき、成果を検証し、2020年度の目標を策定しています。ここでは、主要項目を抜粋し紹介しています。



〔○〕マークの項目は、第三者検証の対象データです。(原単位は除く)「2019年度の活動と2020年度の目標」詳細は、ホームページに掲載します。(2020年6月末 公開予定)

CSR活動ガイドライン	Plan 2019年度目標	GRガイドライン	Do 2019年度活動実績	Check 自己評価 ^{※1}	Action 2020年度目標	
Green Green initiative 緑化	1 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献	304-3	●100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 ●国内GENKIの森の整備活動	100%	●100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 ●国内GENKIの森の整備推進	
	2 森づくりを通じた地域との交流	413-1	●どんぐりプロジェクトの推進 ●苗提供も含めた地域との交流を広げる	100%	●植樹・森の整備、苗木提供を通じた地域との交流と貢献を継続	
	3 生物多様性の保全	304-3	●絶滅危惧種の保全・育成の継続、特に岡山テストコースのオオムラサキ育成を軌道に乗せる	70%	●絶滅危惧種等21種の保全を継続 ●岡山テストコースでオオムラサキの羽化成功	
Ecology Ecological process 事業活動の環境負荷低減	4 低炭素社会の構築	302-3	●グローバルのタイヤ1本当たりのライフサイクルCO2排出量2005年比12.5%以上削減(国内6工場) ●原油換算エネルギー使用量原単位 ^{※3} 前年度比1.2%以上削減	100%	●前年度比1.0%以上削減	
	5 循環型社会の形成	305-4	●CO2排出量原単位 ^{※3} 前年度比1.4%以上削減(国内6工場)○	100%	●前年度比1.0%以上削減	
		306-2	●有価物を除く廃棄物排出量原単位 ^{※3} 前年度比0.7%以上削減(国内6工場)○	99%	●前年度比0.5%以上削減	
	6 環境負荷物質管理の推進	303-1	●水使用量原単位 ^{※3} 前年度比1.9%以上削減(国内6工場)○	100%	●前年度比1.0%以上削減	
	7 グローバル環境経営の推進	305-7	●(NOx+SOx+ばいじん)量 2005年度比80%以上削減	82.3%削減	●2005年度比80%以上削減	
	Next Next-generation product development 次世代型技術・製品の開発	8 環境配慮商品の開発	103-2	●ISO14001グローバル統合認証の維持・継続	維持・継続	●グローバル統合認証の維持・継続
		9 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	302-5	●環境配慮商品の開発・販売	100%	●環境配慮商品の開発・販売
Kindness Kindness to employees 人にやさしい諸施策	10 人材育成と働きがいの向上	416-1	●新技術の商品化	100%	●新技術の商品化	
	11 安全で働きやすい職場づくり	404-2	●グローバル人材育成のため、2019年下期よりグローバル人材育成研修の実施を計画 自社理解、財務会計、マーケティング、マネジメント、異文化理解、問題解決手法といった幅広い経営知識・能力を養成	70%	●役員を含めた管理職以上に対して、多面評価とリーダーシップ研修を実施。お互いにフィードバックしあう文化をさらに醸成し、自由闊達な意見交換ができる職場を作り上げる	
		404-2	●働き方改革推進プロジェクトとして各活動を活性化させる①啓蒙啓発/相互理解、②コンペイトー★(コンペイトー)活動、③グローバル化、④人事制度の4つの分科会でそれぞれの課題解決を実施	80%	●社員向けの働き方改革トップコミットメントを発信し、ダイバーシティ&インクルージョンとデジタル化を柱として本格的に活動を開始。えるばし(2段階目)を業界で初めて取得	
	12 ワークライフバランスの推進	403-2	●職場の安全を向上させるため、各拠点の安全活動を評価する安全指標(KPI)を活用し、弱みの把握を行い改善活動を推進	80%	●職場の安全を向上させるため、安全指標(KPI)の評価から、各拠点で計画を立て、安全活動の弱点を克服する活動を継続	
		403-2	●健康経営宣言の実践活動の推進(健康意識の向上による健康維持増進、疾病予防、メンタルヘルス対策の徹底)	90%	●疾病休業日数の削減に加えて「楽しく運動をして健康な身体づくり」を柱に各自が生活習慣の改善に取り組み健康経営宣言を実践	
	13 ダイバーシティの推進	401-3	●男性社員の育児休業利用促進 ●育児短時間勤務利用促進 ●託児サポート制度の運用	100%	●男性社員の育児休業利用促進 ●育児短時間勤務利用促進 ●制度の利用促進	
	14 人権の尊重	405-1	●女性社員・障がい者の継続的な採用 ●性別等を問わず、有能な人材の継続的活用	80%	●個々の多様性を活かした働き方を支援	
	Integrity Integrity for stakeholders ステークホルダーへの誠実さ	15 社会貢献活動の推進	412-2	●人権に関する研修の実施	80%	●人権に関する研修の実施
16 コーポレート・ガバナンスの充実		102-44	●CSR基金加入促進 ●NPOとの協業推進(活動継続と拡大)	100%	●CSR基金加入促進 ●NPOとの協業推進(活動継続と拡大)	
17 コンプライアンスの徹底		102-18	●コーポレートガバナンス・コードの実効性向上 ●BCPの内容拡充とBCP訓練の継続的な実施 ●重要リスク低減活動の継続的な推進	100%	●コーポレート・ガバナンスの実効性のさらなる向上 ●BCPの内容整備・拡充と訓練の実施継続 ●最新化された重要リスクへの対策実施	
18 ステークホルダーとの対話促進		102-16	●グループのコンプライアンス、リスクマネジメントの推進	100%	●海外関係会社の法務監査充実 ●階層別コンプライアンス研修、専門別研修として企業行動基準、競争法、下請法、景表法、外為法、贈賄防止等の研修実施	
19 サプライチェーンマネジメント		102-44	●さまざまなステークホルダーとの対話促進	100%	●さまざまなステークホルダーとの対話促進	
		102-43	●調達ガイドライン第6版を発行し、サプライチェーンでのCSRを推進	100%	●CSRアンケートとCSR説明会を実施	

※1 自己評価の計算方法: 基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。

$$\left(1 - \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}}\right) \times 100\%$$
 ※2 植樹以外に苗木提供を2019年に12,557本実施(累計90,896本)
 ※3 原単位の分母は、新ゴム消費量(天然ゴム+合成ゴムの消費量)です。2020年目標は製品重量。

マテリアリティ特定とステークホルダーとの対話

国際的ガイドラインやステークホルダーの声に配慮し、CSR取り組みのマテリアリティ(重要課題)を特定。
CSRガイドラインの19指標に優先順位を付け、さらにCSR活動を前進させていきます。

マテリアリティ特定のプロセス

住友ゴムグループは、CSR活動を活性化させ社会から信用される企業グループとなるため、2008年度にCSR活動基本理念と、「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の五つの柱組みから成るCSRガイドライン(5項目・13指標)を策定しました。

2011年度に、このCSRガイドラインの13指標について、重要性の高い指標(マテリアリティ)を特定しました。

2014年度、事業環境の変化などにもなうステークホルダーや社会への影響を考慮し、重要なCSR取り組みを19指標に設定。

そして2015年度には、19指標について、「GRIガイドライン(G4)*」で求められる内容などを踏まえながら、各種ステークホルダーへの調査をもとに、取り組みの優先順位付けを実施。

各CSR目標の達成に向けた取り組み結果を本報告書にてお伝えしていきます。

*Global Reporting Initiative:CSR報告書のガイドラインを発行する国際団体。現在GRIスタンダード発行。

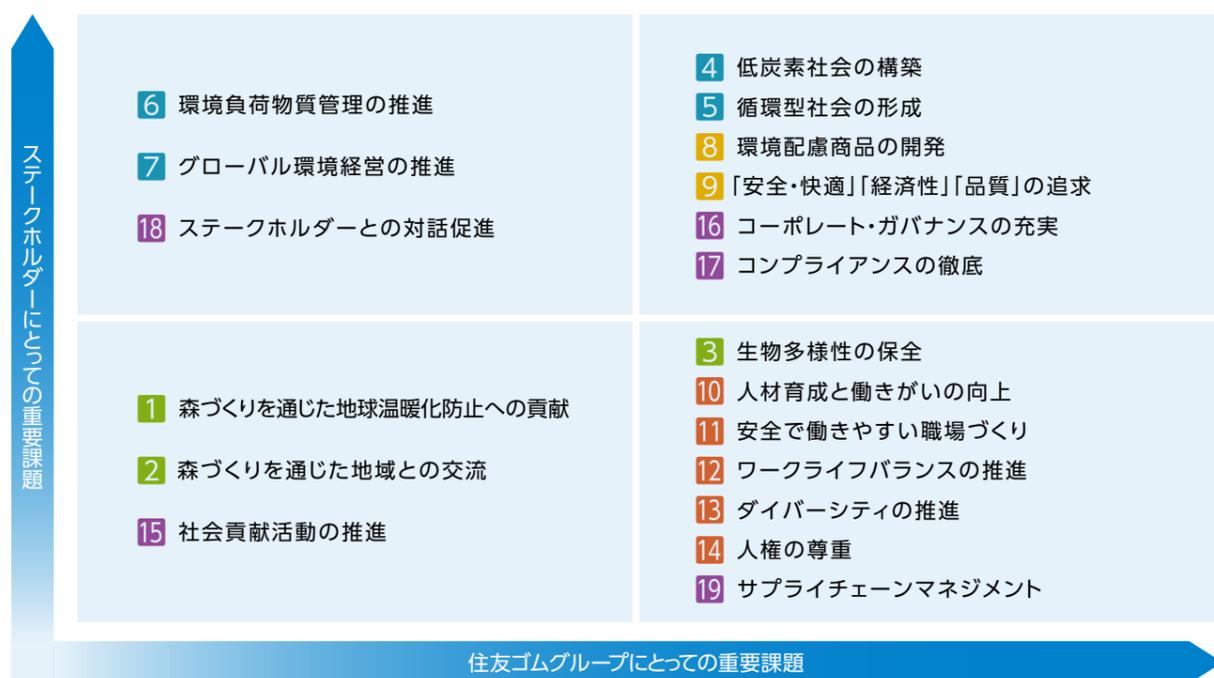
ステークホルダーへの調査・アンケート実施

- ① サプライヤーCSRヒアリング調査
- ② CSR報告書読者アンケート調査(従業員)
- ③ 環境ブランド調査
- ④ 従業員アンケート調査
- ⑤ 消費者総合調査
- ⑥ 個人株主アンケート調査

調査結果を「GENKIの5項目19指標」に照らして「ステークホルダーにとっての重要課題」と「住友ゴムグループにとっての重要課題」を軸に重要度の高い項目を設定

マテリアリティの決定・優先順位付け

CSRガイドライン「GENKI」に包含される19指標とマテリアリティ(2016年～)



ステークホルダーとの対話

私たちは、定期的なステークホルダー調査によるさまざまな要望・期待など、ステークホルダーの声に配慮することはもちろん、事業・業務を通じた日常の対話も重視しています。

ステークホルダーに対して、果たすべき責任を意識し、多様な方法で、コミュニケーションの促進に努めています。

主なステークホルダーとのコミュニケーション方法

	特徴	主な果たすべき責任	コミュニケーションの方法
お客様	自動車メーカー、各種製造会社、各種販売会社、スポーツ施設など	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメント ●安全性を高める商品開発 ●安全運転の啓発 ●商品情報・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様相談室やサービス窓口 ●営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応 ●ホームページなどによる情報発信 ●展示会・イベント など
取引先	ゴム原材料メーカー、各種材料メーカー、商社、各種加工会社など	<ul style="list-style-type: none"> ●公正で適正な調達 ●CSR調達 	<ul style="list-style-type: none"> ●日々の業務を通じての対話 ●調達パートナー様の訪問確認 / フィードバック ●調達パートナー様へのアンケート ●説明会 など
地域社会	工場・事業所所在地域の住民、自治体、行政、教育機関、各種団体など	<ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動 ●緑化活動 ●生物多様性保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域イベントへの参加 ●社会貢献活動などでのNGO・NPOなどとの協働 ●経済団体や業界団体などへの参加 ●自治体との対話 など
株主・投資家	株主数：36,845名、個人投資家、機関投資家 など (2019年12月31日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ●株主への利益還元 ●株主・投資家との対話を通じた企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●ニュースリリース・公告などによる適時の情報開示 ●ファクトブック、株主通信などの各種財務情報の発信 ●ホームページなどによる情報発信 ●決算説明会 など
従業員	住友ゴムグループ：39,233名、住友ゴム：7,325名(男性6,519名、女性806名) (2019年12月31日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成 ●労働安全衛生 ●健康管理 ●雇用の多様性 ●ワークライフバランスへの配慮 ●人権への配慮 ●従業員との対話 	<ul style="list-style-type: none"> ●社内報・イントラネットなどによる情報発信 ●労使協議会、または従業員代表との協議 ●コンプライアンス相談窓口 ●経営層と意見交換する社長懇談会 ●統合報告書アンケート など

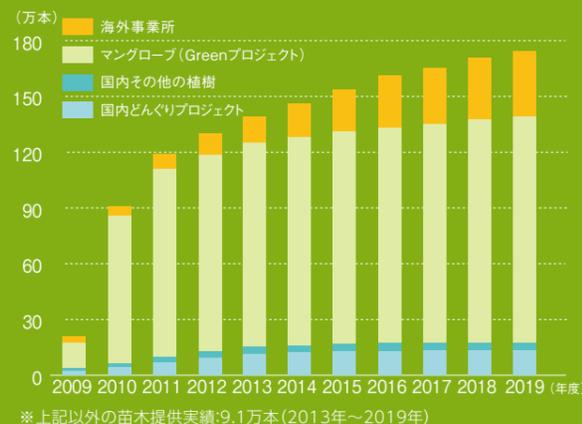
Green 緑化 Green initiative

マネジメント・アプローチ

森林は、地球温暖化の原因となるCO₂を吸収するほか、生物多様性を保全するなど重要な社会的基盤です。この重要な社会的基盤を守ることは企業の社会的責任であると考え、住友ゴムグループは、CSR活動ガイドラインの一つに「Green」（緑化）を掲げて、国内外の各事業所や周辺地域の緑化活動を推進しています。

2009年度に、国内・海外事業所で植樹活動を開始しました。現在では2019年末で累計174.5万本の植樹を達成しました。今後も植樹活動を継続するとともに、森林整備にも注力していきます。

緑化活動の進捗（累計植樹本数）



森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流

国内での緑化活動「住友ゴムGENKIの森」

国内では、事業所内に加えて周辺地域および「住友ゴムGENKIの森」と名付けた11カ所（23ha）の緑化活動地にて森づくり活動を実施しています。

同じ植樹でも外来樹は生態系に悪影響を及ぼすおそれがあるため、対象とする苗木はその地域で従業員やその家族が集めたどんぐりから育てたものに限定。生物多様性の保全を図りながら緑を増やす努力を続けています。

植樹できる区画が少なくなってきたため、植樹本数は減ってきていますが、2019年度は「住友ゴムGENKIの森」で855本のどんぐりの苗を植樹しました。

森づくり活動は、植樹後の手入れが大事です。下草刈りのほか、ツル類の除去、不要樹木の除去、枝打ち、間引き作業を行っています。

また、どんぐり苗の入手を希望される緑化活動の団体、近隣の方々に8,776本を提供しました。



兵庫県神戸市「六甲湯が森GENKIの森」での下草刈りの様子



道の駅での苗木提供の様子(市島工場)

「住友ゴムGENKIの森」で地域住民などと協働

森づくり活動の目的はCO₂吸収による地球温暖化防止、土砂災害防止、生物多様性保全などですが、里山保全活動を通じた地域社会とのコミュニケーションも目的の一つです。

地域ごとの森づくりを実現するために、従業員・元従業員・家族や友人・地域住民・地域団体などの参加者で活動を進めています。

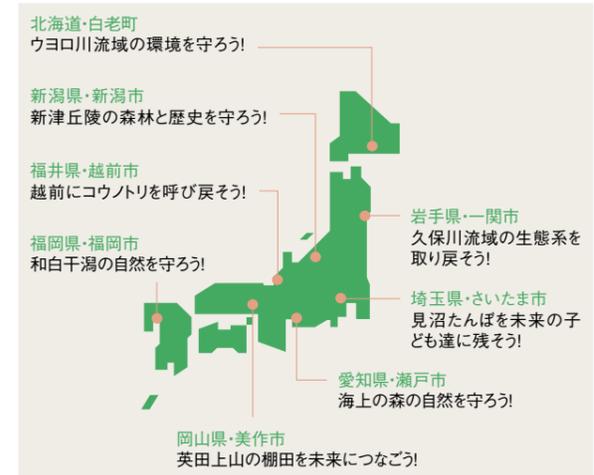


愛知県豊田市内で地域の方と共同で植樹と里山整備活動を実施

文化や自然を保全する 「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」

当社グループは日本全国で失われつつある文化や自然環境を保全していくことを目的に、2013年度から公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働で「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」に取り組んでいます。

2019年度は全国8カ所で開催し、従業員とその家族、団体の皆様だけでなく一般のボランティアの方など、延べ約440名の方にご参加いただきました。



海外における緑化活動

海外の工場・販売会社でも緑化活動を推進しています。2019年度は合計19,991本の植樹を実施しました。

また、低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズの売り上げの一部でマングローブを植樹する「チーム エナセーブ Greenプロジェクト」を通じインドネシアで15,000本の植樹を実施したほか、絶滅危機にあるオランウータン保護のためマレーシア・ボルネオ島の「ダンロップホームプロダクツの森」にゴム手袋の売上の一部で植樹する、「1 PAIR for 1 LOVE」活動で2,400本の植樹を実施しました。



ドバイの学校での緑化の様子



ベトナム工場内での橋内植樹の様子

生物多様性保全の取り組み

当社グループでは国内すべての工場（6拠点）と本社・テストコースの8カ所で絶滅危惧種、準絶滅危惧種・希少種（動物5種、植物16種）の保全活動に取り組んでいます。

そして近隣への貢献のために、工場が増やしたフジバカマを河川敷に移植したり、オオムラサキを幼稚園児に見学してもらうといった活動に取り組んでいます。



宮崎工場のヒゴタイ



本社のキヨスミギボウシ



市島工場のオオムラサキ

TOPICS

NPO団体や近隣企業と共同で 加古川工場で絶滅危惧種フジバカマの観察会を実施

絶滅危惧種保全の取り組みの一環として加古川工場で育成、近隣企業への株分けや河川敷での保全を実施している植物「フジバカマ」の観察会を、10月2日に加古川工場・加古川河川敷で実施しました。

観察会には河川敷での保全を共同で行う国土交通省の皆さんや、NPO団体・近隣企業の方々も出席されました。見学会に先立って、日頃から当社の活動をサポートいただいている服部保・兵庫県立大学名誉教授から秋の七種の一つでもあるフジバカマについて講話をしていただきました。フジバカマは新元号「令和」の出典になった万葉集などの古典にも登場し、日本人が古くから親しんできた植物であることをご紹介いただきました。

今後も、地域の方々とともにフジバカマを守る活動を進めていきます。



服部保・兵庫県立大学名誉教授の講話の様子



加古川工場内で保全中のフジバカマを観察



Ecology

事業活動の環境負荷低減

Ecological process

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、地球環境に責任を持ったグローバル企業として、あらゆる企業活動を通じて、豊かさと地球環境が調和した社会を将来にわたって実現していくべく、企業の社会的責任を果たしてまいります。

住友ゴムは、2009年3月に環境省が創設した「エコ・ファースト制度」で認定された「エコ・ファースト企業」として、新たな取り組み目標をまとめ「エコ・ファーストの約束」を2017年10月に更新しました。

1 低炭素社会の構築

●グローバルで販売するタイヤ1本当たりのライフサイクルCO₂排出量を2022年に

2019年度 13.3%削減
2005年度比、タイヤ1本当たり

2005年度比 14%以上削減

2 循環型社会の形成

●国内外の主要生産拠点で廃棄物の直接埋め立て量「完全ゼロ」を2020年まで継続

2010年度から 10年継続

●2020年までにモデル工場で工場排水の100%リサイクル技術確立

2019年度 トルコ工場でリサイクル技術確立

3 自然との共生

●どんぐりプロジェクト
どんぐりプロジェクトの活動を年20回以上実施

2019年度 植樹活動33回

●生物多様性に配慮した取り組み

2019年度 21種の保全(計画通り)

低炭素社会の構築

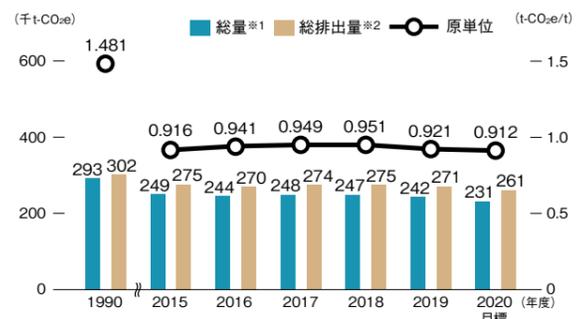
「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証値とは係数が異なるため数値が異なります。

生産におけるCO₂排出量の削減

2019年度は、省エネコンサルティングを活用した省エネの案件発掘などに取り組みました。その結果、当社グループの国内工場の生産活動におけるCO₂排出量は242千t-CO₂となり、前年度から5千t-CO₂削減し、CO₂排出量原単位は前年度比3.2%改善しました。

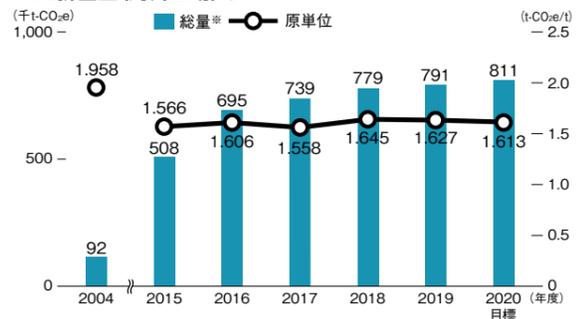
2020年度は設備予知保全、省エネルギーに影響する要因を探索・抽出・解析するためのAI・IoTプラットフォーム導入などでCO₂削減に取り組めます。

CO₂排出量(国内工場)



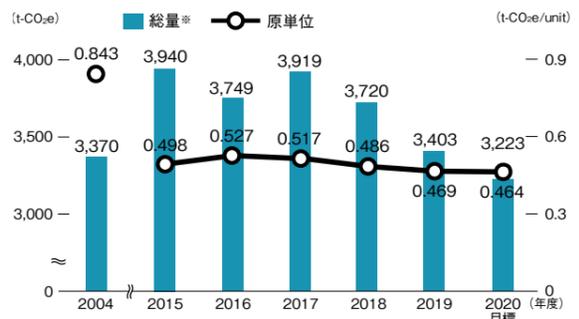
※1 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による(原単位に使用)。電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。
※2 コージェネクレジットを考慮しない総排出量。

CO₂排出量(海外工場)



※電力排出係数は「WRI/WBCSD GHG Protocol Initiative Calculation Tool」2004年度を使用。

CO₂排出量(国内関係会社工場)



※日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による。電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。



蒸気配管ヘッダー調査(白河工場)

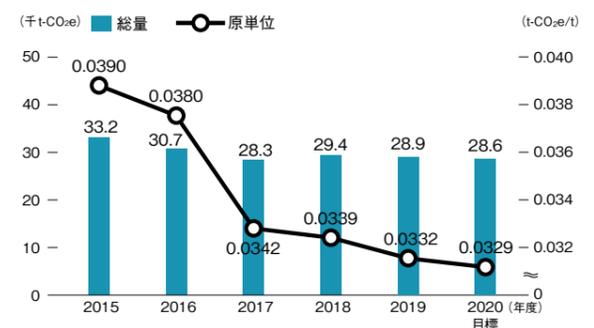
物流におけるCO₂排出量の削減

2019年度は、引き続き最適生産配置活動・生産工場最寄港への積み込み活動に取り組みました。

タイヤ輸送におけるCO₂排出量は28.9千t-CO₂となり前年度比1.5%減少し、原単位では2.1%削減しました。

2020年度は需要予測精度向上や船舶鉄道の固定便確保によるモーダルシフト率の向上に取り組めます。

物流におけるCO₂排出量(国内タイヤ部門)



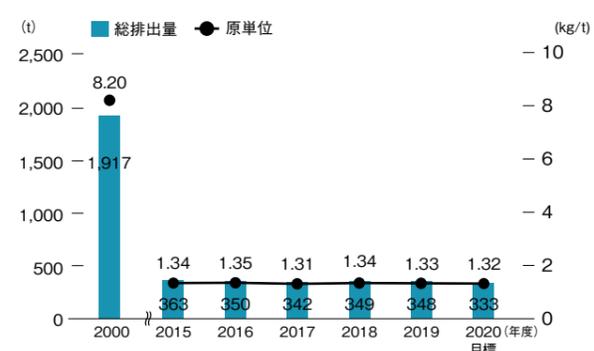
環境負荷物質管理の推進

有機溶剤排出量の削減に向けた取り組み

当社グループはVOC(揮発性有機化合物)排出量削減の自主的な取り組みを進め、2019年度は生産工程の改善を進め、タイヤ以外の製品での使用が増えましたが、前年度からやや改善しました。

2020年度は、さらなるVOCの使用条件の適正化に努め、使用量の削減を図っていきます。

有機溶剤総排出量と原単位(国内6工場)



循環型社会の形成

「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証値とは係数が異なるため数値が異なります。

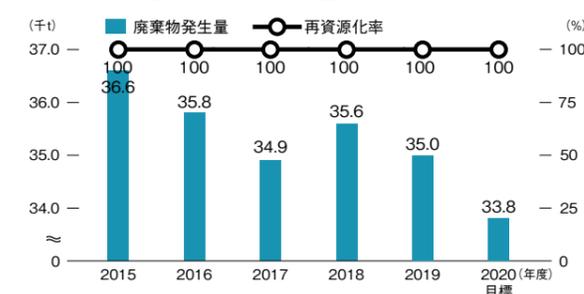
完全ゼロエミッションの継続

住友ゴムグループは循環型社会形成のため、廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しています。2019年度は10年連続で完全ゼロエミッションを達成しました。

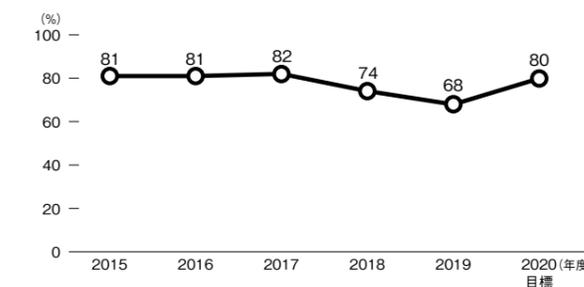
なお再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量とし、再資源化の割合が100%かつ埋立処分量がゼロの状態を完全ゼロエミッションと定義しています。

2020年度は既存拠点での継続を目標にしています。

廃棄物発生量と再資源化率(国内工場)



マテリアルリサイクル率(国内工場)



(株)ダンロップリトルレッドサービス 生産用ボイラーの燃料転換を実施

使用済みタイヤを新たなタイヤにのみがえらせる更生タイヤ事業を担う(株)ダンロップリトルレッドサービスは、小野工場と北海道工場積極的にCO₂排出量削減に取り組んでいます。2017年度に小野工場で太陽光発電を開始し、2019年度は更なるCO₂排出量削減に向け、小野工場と北海道工場の生産用ボイラーの燃料転換を実施しました。

小野工場のCO₂排出量は、A重油からLPGへの燃料転換を行った結果、原単位で2015年度に比べ約30%削減(2019年10~12月間実績)しました。

2020年度は太陽光発電設備の増設などで2015年度から半減を目指します。



小野工場のボイラーとLPGタンク

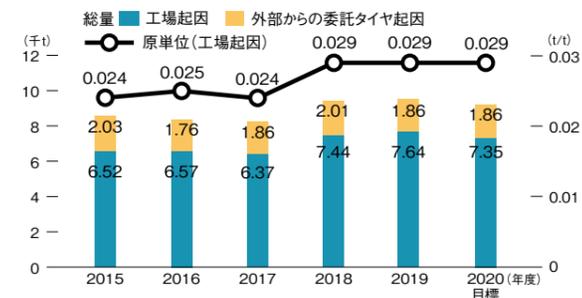
廃棄物排出量*の削減

廃棄物排出量の削減に向けて、2019年度は金属スクラップの有価物化などに取り組みました。国内、国内関係会社工場の排出量は前年並みでしたが、海外工場は新ライン増設立ち上げに伴う廃棄物の増加により悪化しました。

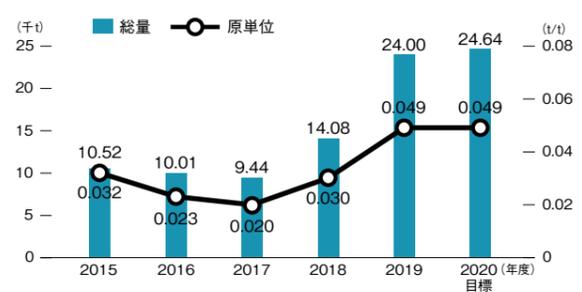
原単位は、海外工場では66.3%悪化、国内関係会社工場では5.4%悪化しました。

*廃棄物排出量は、再資源化(サーマル・マテリアルサイクル)目的で排出している廃棄物の量を集計しています。

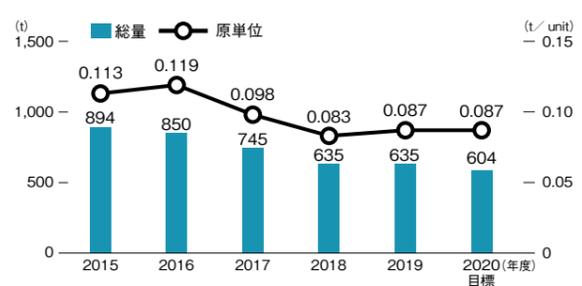
廃棄物排出量(有価物を除く)(国内工場)



廃棄物排出量(有価物を除く)(海外工場)



廃棄物排出量(有価物を除く)(国内関係会社工場)



水使用量の削減

当社グループは世界的な水資源の逼迫に対応するため、水使用量削減対策として2050年度までに全世界26工場で工場排水の100%リサイクルを目指します。トルコ工場は当社グループで水ストレスが高い工場の一つで、2018年からリサイクル技術確立のための試運転を開始し、2019年夏季期間は排水リサイクル設備から出る濃縮水を構内樹木などへの散水に利用することにより工場排水100%リサイクルとなりました。また中期計画より、2021年に2工場目の工場排水100%リサイクル技術確立を同様に水ストレスの高い中国・常熟工場を目指します。タイ工場及び加古川工場でも一部の工場排水リサイクルを実施し、インドネシア工場では雨水の利用で水使用量の削減を進めています。

2019年は、当社グループ全工場水使用量は約2.5% (対前年比)を削減しました。継続して、各拠点での各生産工程の水使用量最適化やWBCSD*1 Global Water ToolやWRI*2 Aqueductの水リスク評価を用いた対応策を進めていきます。



*1 WBCSD: World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)
*2 WRI: World Resources Institute (世界資源研究所)
*3 夏季期間のみ

水使用量(国内工場、国内関係会社工場、海外工場)



排水量(国内工場、国内関係会社工場、海外工場)



* 関係会社及び海外工場の一部は水使用量からの推定値を含む

グローバル環境経営の推進

環境の保全は、グローバル社会において企業が果たしていかなばならない最も重要な責任の一つです。

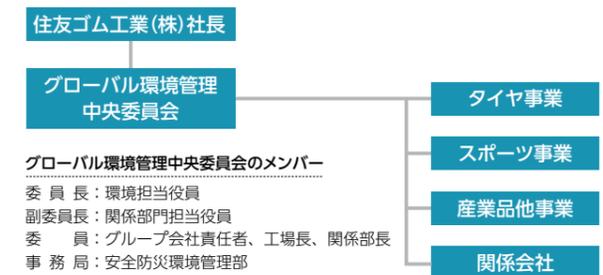
グローバル企業には、国や地域による濃淡なく世界中で環境経営を実践していくことが強く求められています。

当社グループは、事業のグローバル化の加速にともない、グローバル環境経営の推進に一層の力を注いでいます。

グローバルな環境マネジメント体制

当社グループではグローバルな環境マネジメントを強化するため、国内外拠点の責任者、テーマごとのワーキンググループの責任者などで構成する「グローバル環境管理中央委員会」を設けています。

環境マネジメント体制



2019年度は2月と7月に開催し、製造部門から「CO₂、省エネルギー、廃棄物、水使用量などの各指標の削減実績と改善内容」に加えて、「臭気などの環境改善」「社会貢献活動」など幅広い活動報告がありました。また、2019年度は新拠点のフィリピン・テニスボール工場から初めての報告がありました。さらに、材料開発部門から「低燃費化技術によるCO₂削減」、購買部門から「SNR(天然ゴムを持続可能な資源とする)取り組み」などの報告と活発な議論が行われました。

今後も、同委員会を通してグローバルに情報共有を行い、切磋琢磨することで各拠点の活動を活性化させていきます。



2019年グローバル環境管理中央委員会

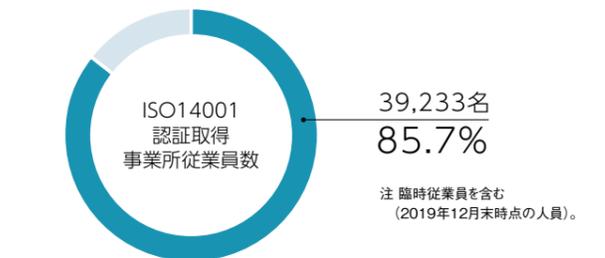
ISO14001グローバル統合認証

当社グループは、低炭素社会の構築をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、2010年12月に国内外30拠点でISO14001のグローバル統合認証を取得しました。これにより、国内外の主要生産・開発拠点の環境管理体制が一元化されました。

2019年末のグローバル全従業員に占めるISO14001認証取得事業所の従業員割合は85.7%、また、認証取得事業所割合は92.1%になります。

2019年度は、新たにグローバル統合認証に加わる拠点はありませんでした。2020年度は、単独認証取得済のスイス工場がグローバル統合認証に加わることで、フィリピン工場で新規認証取得を目指し活動を継続します。

全従業員に占めるISO14001認証取得事業所の従業員数割合



VOICE

2019年度はすべての環境目標を達成

2019年、インドネシア工場では全環境指標(省エネ、廃棄物、水、有機溶剤)の目標を達成しました。

特に、有機溶剤削減で大きな成果を上げられました。インドネシア工場では、二輪やスベアタイヤを製造していますが、これらの製造工程では部材同士を接着させるため多量の有機溶剤を使います。そのため、その使用量が他工場に比べ多い状況でした。そこで、2018年生産技術メンバーを中心にプロジェクトを立ち上げ、有機溶剤を使わない工程にするよう部材の生産方法改善に取り組みました。その結果、2019年末時点で、工場全体の使用量を17%削減できました。

今後も2020年中に30%削減を目指し、活動を続けます。



インドネシア工場 (PT Sumi Rubber Indonesia) 安全環境課 チーフスタッフ Zuhendri Mukhtar (ズヘンドリ ムクタル)

Next

次世代型技術・製品の開発 Next-generation product development

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループでは、「タイヤが地球環境のために貢献できること」をテーマに、「低燃費性」「原材料」「省資源」の三つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

自動車産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、「さらに高い環境性能」を実現する技術である「エナセーブ・テクノロジー」に基づいて環境配慮商品の開発を推進しています。



環境配慮商品の開発

当社はタイヤ開発および周辺サービス展開のコンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を掲げており、例えばタイヤの摩耗、経年による性能低下を抑制し、新品時の性能を長く持続させる「性能持続技術」や、商品ライフサイクル全体で環境性能を高めて循環型社会の実現に寄与する「ライフサイクルアセスメント(LCA)」を取り入れた商品開発を推進しています。DUNLOP「エナセーブ NEXTⅢ」は、ウェットグリップ性能の低下を従来と比べて半減させる「性能持続技術」のコンセプトを取り入れています。さらに、高機能バイオマス材料であり国が重点産業として推進している素材・セルロースナノファイバーを世界で初めてタイヤ用ゴムに採用するとともに、タイヤラベリング制度において最高グレード「AAA-a」も達成しており、「LCA」の観点から環境負荷

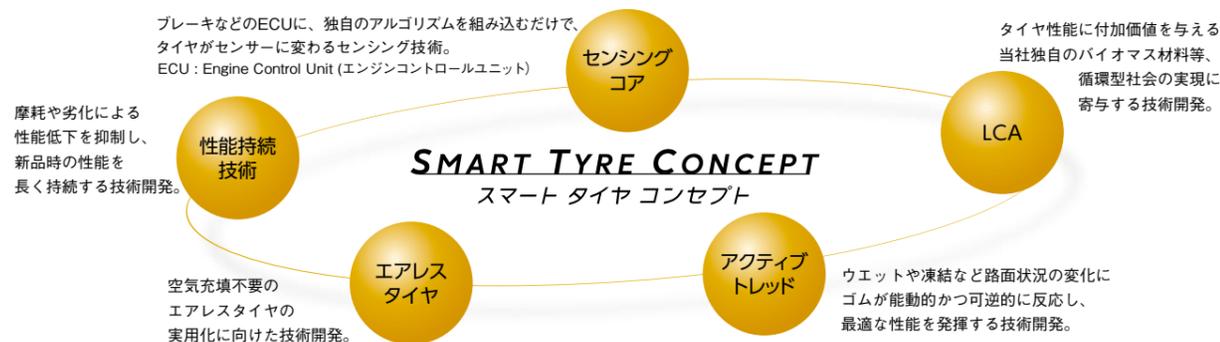


低減にも貢献できるものです。

DUNLOP「VEURO VE304」は、高い静粛性能と高次元の操縦安定性で、最上級[※]に快適な車内空間を実現し、さらに最高レベルのウェット性能が長続きする性能持続技術を搭載しています。

今後もLCAの観点から、商品ライフサイクル全体で環境性能をより高いレベルに引き上げ、循環型社会の実現に寄与できる商品の開発を推進します。

※当社商品中



「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

品質マネジメントシステム

当社グループの品質マネジメントシステムは、ISO9001および自動車産業品質マネジメントシステム規格であるIATF16949[※]をもとに構築しています。

国内タイヤ工場、海外タイヤ工場ともに、2019年4月までにIATF16949への移行を完了しました。

※ IATF16949:
ISO/TS16949から変更された自動車産業品質マネジメントシステム規格。

デジタルツールを用いた タイヤ管理ソリューションを展開

MaaS(Mobility as a Service)の発展により、カーシェアリング、ライドシェアなど、車の所有から使用への転換が進んでいます。また、自動運転や隊列走行などの急速な技術進展により、近い将来にドライバーレスが想定されている中、タイヤ管理の自動化や予知保全サービスの提供など、タイヤ管理、車両管理ソリューションがさらに重要となると考えられます。

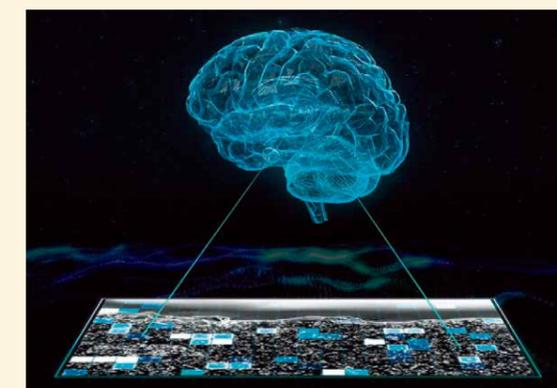
当社は、従来のタイヤ販売にとどまらず、タイヤ空気圧管理ソリューションの展開や、他のデジタルツールを用いて得られるさまざまなタイヤデータを利用したソリューションシステムの構築のため、2019年5月にIoT開発企業であるトライポッドワークス株式会社、SYSGRATION LTD.の2社との基本業務提携契約を締結しました。今後、グローバル展開を見据えて、お客様の新たなニーズにお応えするためのサービス創出を推進していきます。

オープンイノベーションによる新たな価値の創出



「Tyre Leap AI Analysis」を確立

タイヤに用いられるゴムは、天然ゴムや合成ゴム等のポリマー、カーボンやシリカ等の補強剤、架橋剤や添加剤等で作られる複合体であり、各材料の配合量や構造といった様々な要因によって性能が決定されます。その内部構造は非常に複雑であり、人による解析では多大な時間を要し、かつ解析精度にも限界がありました。



そのような中、今回確立したAI技術「Tyre Leap AI Analysis」では、人にはできない高精度な解析が実現でき、画像(構造情報)から物性を導き出します。また、タイヤ使用前後のゴム内部の構造変化の検知も行えることから、今後は使用後のゴムの物性推定などへの応用が期待できます。

本技術の活用により、当社グループが「SMART TYRE CONCEPT」で掲げる「性能持続技術」の開発を加速させ、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献する安全・安心な高性能タイヤ開発につなげてまいります。

社会課題解決につながる高付加価値サービスの提供を目指す

近年、デジタル技術の急速な進歩によって今まで不可能と思っていたことが可能になり、生活はますます便利になりました。一方、運送業界を中心にドライバーの高齢化や人材不足といった課題に、従来の働き方では現場をオペレーションすることが困難になってきています。こういったお客様の困りごとに対して、ドライバーの安全運行やタイヤメンテナンス作業の効率化、負荷軽減を実現するため、デジタル技術を活用したソリューションビジネスの開発を進めています。より生活を豊かに、多くのお客様に求められ続ける企業を目指して日々取り組んでいます。



オートモーティブシステム事業部
ソリューションビジネスチーム
課長代理
西本 尚弘

K Kindness

人にやさしい諸施策
Kindness to employees

マネジメント・アプローチ

従業員が住友ゴムグループで働くことで満足を得られ、従業員の成果によって住友ゴムグループも成長する。そのような健全な関係を構築するために、処遇制度・研修体制などのさまざまな仕組みや施策を通じて従業員に成長の機会を公平に提供する責任があると、当社グループは認識しています。

また、社長自ら率先して社員の健康維持増進活動や働き方改革に取り組み、戦略的に実践しています。

住友ゴムグループの雇用の基本方針



当社は、会社の成長を支える全社員と家族の幸福を追求するため、自分の健康は自分で守るという健康意識を向上させ、疾病予防と健康増進を健康保険組合と共同して支援します。

人材育成と働きがいの向上

組織体質強化

当社グループでは、2019年末に組織体質調査としてグループ全社員対象のアンケートを実施しました。その内容をもとに組織体質向上のための施策を、①仕組み・制度、②文化・風土、③人材育成の側面から検討しています。計画した施策は2020年6月から順次実施する予定です。

人材開発

当社が真のグローバルプレイヤーとなるためには、それを支える人材がそれぞれ真のグローバルプレイヤーとして活躍できなければなりません。異文化理解、コミュニケーション力、課題発見解決力、オーナーシップが必要です。階層別研修や希望制研修、管理職向けのリーダーシップ研修、人事異動などの施策を通じ人材開発を行っています。



新入社員研修の様子

安全で働きやすい職場づくり

災害ゼロへの挑戦

当社グループは危険ゼロ・災害ゼロを目指して、危険因子を排除し本質的に安全性を高める先取り型安全活動を推進しています。また現地現物で安全監査や安全観察を積極的に実施しています。

2019年度の安全成績は、災害合計件数が前年比で25件減少、重大災害については未然防止ができました。この結果を受け、2020年度の目標は、①重大災害ゼロ ②災害数を23件(2019年度の半減)と設定しました。重点課題としては、安全先行指標(KPI)の弱みを改善してレベルアップを図る安全活動を推進するなど、職場の安全を向上させ、災害ゼロにチャレンジしていきます。

労働災害発生状況(休業災害度数率※1)



※1 災害度数率=延べ実労働時間100万時間当たりの労働災害による死者数。災害度数率=労働災害による死者数/延べ実労働時間×1,000,000
 ※2 2019年の数値については、厚生労働省が2020年6月までに概況として公表する予定となっています。本冊子作成時点では、公表されていないため記載を省略させていただきます。

健康経営の推進

当社は2018年2月に制定された「健康経営宣言」にそって、健康管理室を中心に健康保険組合と協力して、全社員参加で健康経営の実現を推進しています。健康管理規程を制定して各種健康診断に関するルールやリスクレベルを明文化し、PDCAを着実に回しながら課題に取り組んできた結果、2020年3月に経済産業省が東京証券取引所と共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を選定、公表する「健康経営銘柄2020」の40社として初選定されました。また、「2020 健康経営優良法人～ホワイト500」にも4年連続で認定されました。



ワークライフバランスの推進

多様で柔軟な働き方を支える勤務制度の拡充

仕事にメリハリをつけ、家庭との両立を支援するため、時間外労働の削減や有給休暇付与日数増加・取得を推進するとともに、育児・介護に配慮した多様な働き方の導入を進めています。

出産した女性従業員の育児休業取得率は100%であり、また2019年は9名(前年比4名増)の男性従業員が育児休業を取得しました。

次世代育成支援対策推進法に基づき2009年度にタイヤ業界初の「くるみん」認定企業となって以降は、継続して子育てサポートに取り組んでいます。2019年には女性の活躍推進に関して取り組みの実施状況が優良な事業主に対して厚生労働大臣から与えられる「えるぼし」2段階目の認定を受けました。また、介護に関する相談窓口を設置するなど介護面でのサポートも拡充しています。

ダイバーシティの推進

多様性の尊重

働き方改革/ダイバーシティの推進のため、2019年2月に人事総務部人材開発部内にプロジェクトを立ち上げまし

ダイバーシティ推進の取り組みを通じて、キャリア形成の意識を醸成

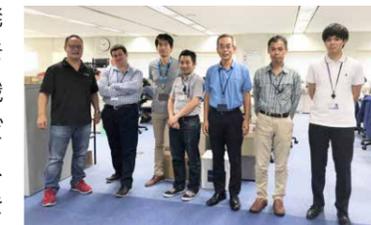
社会全体でダイバーシティが進む中、私自身がよく利用するのは時間有休制度です。仕事を大切にしつつ、子供の幼稚園の行事参加もしやすくなりました。そんな中、今年の異業種企業が集まる女性キャリアデザインセミナーに参加しました。そこでは、様々なキャリアを築いている方たちと交流する機会となりました。こういった交流により、キャリアを考える機会が男女共に増えるといいと思います。今後は自身の経験を活かし、各々のキャリア形成を描くとき、家族の役割が変わるとき、自身の転職のときなど、多様な働き方の充実を会社とともに考えていきたいと思っています。



名古屋工場 品質管理課 大熊 愛子

た。多様な人材が輝ける風土を醸成し、業務効率化推進により時間を生み出しイノベーションを創出することで、全従業員の幸せと企業価値向上へとつなげてまいります。

2019年度の取り組みの一例としては、個人の個性を尊重し、自由な発想や自律的な思考が生まれやすい職場風土づくりなどの一環で、オフィスでの服装自由化を実施しています。



服装の自由化により、職場の雰囲気が明るくなりました

女性の活躍推進

当社は、女性の活躍を推進するため、女性管理職を2020年までに2014年時点の2倍にすることを目標に掲げており、本目標については達成見込みです。多様性尊重の取り組みの一環として、さまざまなライフイベントを経た従業員が活躍できるワークライフバランス各制度の拡充や、メリハリのついた働き方改革推進のための有給休暇取得率向上の取り組みを進めています。

2歳未満の子を託児所などに預ける社員に対して託児補助を給付する「託児サポート制度」は、産休・育休からの早期復職支援の施策として、2015年に導入して以来、利用者が増加し女性のキャリア形成の支援につながっています。

また配偶者の海外転勤に伴い休職できる「海外配偶者帯同休職制度」も利用が進んでおり、一旦結婚や配偶者の転勤等により離職せざるを得ない場合も「JOBリターン制度」への登録が増加しています。

人権の尊重

人権への配慮の基本的な考え方

当社グループは、企業行動基準に「思想・信条・宗教・人種・肌の色・国籍・言語・社会的出身・性別・性的志向・性自認・年齢・身体上のハンディキャップなどの理由で嫌がらせや差別を受けることがない健全な職場環境を維持」することを明記し、従業員一人ひとりの人権が侵害されないよう配慮しています。

VOICE

ステークホルダーへの誠実さ

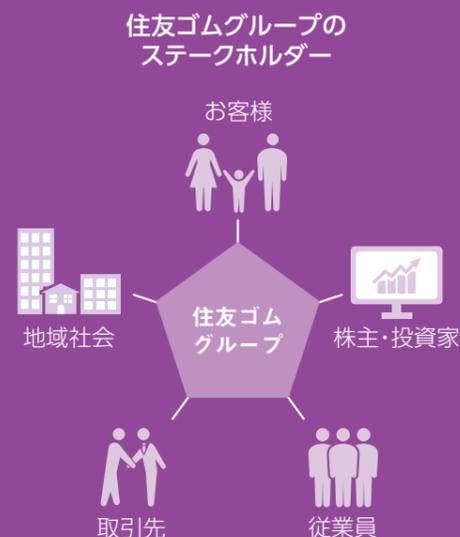
Integrity for stakeholders

Integrity

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、果たすべき責任を意識し、また、自分たちに求められていることは何かを把握し、これらを事業活動に反映していくために、日常的なステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

事業のグローバル展開にともなって、ステークホルダーも世界各地に広がり、多様化しています。すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただけるよう、誠実な企業活動に努めています。



社会貢献活動の推進

CSR基金

当社は、2009年度に、事業所がある地域のNPOを中心に展開されている、地球環境問題や社会問題解決に向けた多様な活動を資金面で支援するため、「住友ゴムCSR基金」を設立しました。趣旨に賛同した従業員から募り、その募金と同額を会社が拠出するマッチングギフト方式で運営しています。

2019年度は、北海道・福島県・東京都・愛知県・大阪府・兵庫県・宮崎県、海外(タイ)の8地域47団体に計1,109万円の助成金を拠出しました。



CSR基金 目録贈呈式(宮崎工場)

2020年度については、54団体に計1,314万円の助成金を拠出いたします。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。詳細については「コーポレート・ガバナンス」(P.35~41)をご参照ください。

コンプライアンスの徹底

不正行為の防止

当社グループは、「企業行動基準」のなかで「私的独占の禁止、不公正な競争および取引の禁止」「贈収賄等の禁止」「反社会的勢力との絶縁」などを挙げて、不正行為の防止を従業員に周知しています。

2019年度も引き続き国内外の拠点において、各種コンプライアンス研修を行ったほか、それぞれの拠点で自主的にコンプライアンス活動ができるように体制整備に注力しました。

今後もグループ全体でコンプライアンス意識の向上に努めていきます。

コンプライアンス教育

当社グループは、従業員のコンプライアンスに対する意識を高めるため、新入社員研修や階層別研修などでコンプライアンスについて啓蒙を図っています。

2019年度は個人情報保護法や下請法等に関する説明会を実施したほか、海外を含むグループ会社でも各種説明会を実施しました。

特に海外関係会社においては、競争法の遵守、贈賄防止、不正の防止といった重要なテーマについて研修会を実施するなどしてコンプライアンスの遵守に向けた活動を継続しています。



コンプライアンス講演会(フィリピン工場)

情報セキュリティ

2019年度は、前年度に引き続き、グループ全社員を対象に「標的型攻撃メール」による実践的な訓練を実施するとともに、サイバー攻撃による情報漏えいやウイルスの侵入を検知・遮断するため、海外子会社も含めて、セキュリティ対策を強化しました。

引き続き、ハードとソフトの両面から情報セキュリティの強化に努めていきます。

ステークホルダーとの対話促進

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション(IR活動)として、当社ホームページ内のIR情報サイトで、業績推移などの各種データを開示しているほか、アナリスト・機関投資家向け説明会を決算発表時などに開催しています。また、個別ミーティングや取材を通して、企業経営や事業活動について説明しています。

また、国内外の機関投資家との相互理解・信頼を深めるために継続的なコミュニケーション(SR活動)を実施。直接対話を通じ、より広範な情報提供、意見交換を行い、当社の企業価値向上を図っています。

これからも株主・投資家の皆様の声を、経営や企業価値の向上に活かしていきます。

健全な労使関係

会社と住友ゴム労働組合(2019年12月末時点の役員・管理職を除く組合員5,599名)は、経営情報の共有化と事前協議を基調に良好な関係を維持しています。企業の発展と従業員の幸せ追求を労使共通の目標ととらえ、各種労使委員会で協議を重ねています。例えば、人事制度や労働条件の見直しについて協議する労使賃金研究会を労組幹部と会社人事部門で組織、継続的に開催するなど労使一体となって目標達成に向けた活動を行っています。

同研究会を通じて、2019年度には、交替勤務者に対する手当の充実、特定資格に対するインセンティブの導入、育児・介護との両立支援制度の拡充などを行いました。

2020年度は、働き方改革の推進などに引き続き取り組み、今後も労使一体となってさまざまな活動を進めていきます。



2019年9月の経営協議会

サプライチェーンマネジメント

取引先とともに取り組むCSR調達

当社グループでは、コンプライアンスや人権・労働を包含したCSR行動規範を定め、それを調達ガイドラインに掲載し全取引先に配布しています。

その上で、取引先に対して定期的にCSRアンケートを実施するとともに、その結果を受けてCSR説明会を開催するなど、サプライチェーンのなかで広くCSRを推進しています。2017年度には260社にアンケートを実施し、6回の説明会を開催しました。2020年にも同様のアンケート・説明会を開催予定です。

また、新規取引先にも、調達ガイドラインにて当社のCSR行動規範をご説明し、CSRアンケートで自己評価をいただいています。

「持続可能な天然ゴム方針」に沿った取り組みを推進

当社は、天然ゴムを持続可能な資源とするため、住友ゴムグループ「持続可能な天然ゴム方針」を策定し、2018年11月に発表しました。当方針に沿ってサプライチェーンをはじめとしたステークホルダーの皆様と積極的に連携した取り組みを推進し、天然ゴムの持続可能な社会の実現を目指します。

TOPICS

天然ゴムの持続可能な社会の実現を目指した活動を推進

当社が100%を出資する天然ゴム調達会社「SUMITOMO RUBBER SINGAPORE PTE. LTD.」(シンガポール)は、「持続可能な天然ゴム方針」の骨子の一つである「安全衛生活動推進」に基づき、当社による天然ゴム加工場の安全状況確認活動を行っています。

当活動により、加工場のマネージメント層へ気づきを与え、安全の取り組みを強化し、従業員の安全を確保して働きやすい職場にしようとするのが最終的な狙いです。現場での安全状態や安全に関する文書など項目別質問に対し、加工場の担当者に同行いただき、実施状況の確認を行っています。改善が必要な部分は他の加工場の良い事例を今後の活動の参考にしてもらっています。

この安全状況確認活動は2018年から開始し、購入実績のある住友ゴム承認工場の約50%が実施済みで、2021年までに一通り完了させる予定です。その後も安全活動が現場に根付くよう、当社が引き続き指導します。



フォークリフトの始業前点検票を確認し、ゴーサインを出す監査員

社外からの評価・認証の取得

住友ゴムグループのCSRに関する社外からの評価・認証についてご紹介します。

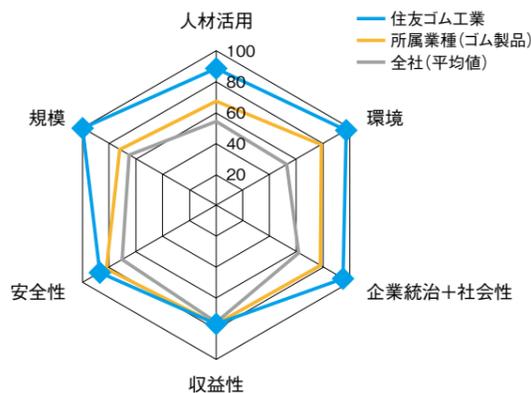
【第32回日経企業イメージ調査】

「第32回日経企業イメージ調査」の「地球環境に気を配っている」についてのビジネスパーソン評価で、第7位になりました。

【第14回(2020年)CSR企業ランキング】

幅広いステークホルダーから「信頼される会社」を見つける「東洋経済CSR企業ランキング」は、人材活用、環境、企業統治+社会性、収益性、安全性、規模を評価し、CSR(企業の社会的責任)と財務の両面からランキングをまとめています。

当社は全社平均、所属業種(ゴム製品)平均を上回るとともに、全項目でバランスの取れたスコアを獲得しています。



出典:東洋経済新報社 第14回(2020年)CSR企業ランキング報告書

■ MSCI ESG Leaders Indexes

「MSCI ESG Leaders Indexes」に2010年から連続して選定。

住友ゴム工業株式会社のMSCI インデックスへの組入れ、ならびにMSCI のロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCI またはその関係会社による住友ゴム工業株式会社の後援、保証、販売促進ではありません。MSCI インデックスはMSCI の独占的財産です。MSCI インデックスの名称およびロゴはMSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。



■ SNAMサステナビリティ・インデックス

「SNAMサステナビリティ・インデックス」に2012年から連続して選定。



Ecology

事業活動の環境負荷低減

2019年12月 ISO14001:2015のグローバル統合認証を更新。

Kindness

人にやさしい諸施策

2019年12月 女性活躍推進法に基づく優良企業として、厚生労働大臣から与えられる「えるぼし認定(2段階目)」を取得。



2020年2月 宮崎工場が無災害記録500万時間を達成し、「厚生労働省第一種無災害記録証」を授与。



2020年3月 従業員の健康管理に戦略的に取り組んでいる企業を選定する「健康経営銘柄2020」の40社に選定されるとともに、優良な健康経営を実践している法人が選定される「健康経営優良法人(ホワイト500)」に4年連続で選定。



Next-generation product development

次世代型技術・製品の開発

2019年7月 DUNLOP「エナセーブ RV505」が、「第32回 日刊自動車新聞 用品大賞2019」の「タイヤ部門賞」を受賞。



2019年7月 テニス用ハードコート「DecoTurf」が有明テニスの森公園のテニスコートに採用。



2019年9月 高減衰ゴムを用いた制震ダンパーが熊本城天守閣(小天守)に採用。



2019年10月 ダンロップテニスボールが「Davis Cup Finals by Rakuten」の公式球に採用。



2019年10月 戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIEΣ(シグマ)」が「2019年度グッドデザイン賞」を受賞。



2019年12月 「採用したい建材・設備メーカーランキング」戸建て住宅用制震部材部門で第1位を獲得。



2020年3月 フィリピンの歴史的建造物であるチャイナバンク旧本社(マニラ市)に制震ダンパーが採用。



Integrity for stakeholders

ステークホルダーへの誠実さ

2019年6月 SRIロジスティクス(株)のドライバー拘束時間における三位一体改善活動が評価され、宮崎県工業会から「優良従業員特別表彰」を受賞。



認証取得

- ・ISO9001:2015 品質マネジメントシステム
- ・ISO14001:2015 環境マネジメントシステム
- ・OHSAS18001:2007 労働安全衛生マネジメントシステム
- ・ISO45001:2018 労働安全衛生マネジメントシステム
- ・IATF16949:2016 自動車産業界品質マネジメントシステム規格
- *ISO45001:2018としてISO化され移行中

財務セクション

連結財政状態計算書

単位：百万円

	2018年度 (2018年12月31日)	2019年度 (2019年12月31日)		2018年度 (2018年12月31日)	2019年度 (2019年12月31日)
資産			負債及び資本		
流動資産			負債		
現金及び現金同等物	74,526	60,631	流動負債		
営業債権及びその他の債権	202,638	190,261	社債及び借入金	137,455	106,644
その他の金融資産	1,627	1,314	営業債務及びその他の債務	141,838	127,040
棚卸資産	174,747	182,769	その他の金融負債	1,677	12,446
その他の流動資産	23,352	25,079	未払法人所得税	5,850	4,851
流動資産合計	476,890	460,054	引当金	776	835
非流動資産			その他の流動負債	36,530	37,031
有形固定資産	371,557	420,924	流動負債合計	324,126	288,847
のれん	32,142	26,547	非流動負債		
無形資産	44,782	43,445	社債及び借入金	142,183	157,589
持分法で会計処理されている投資	4,215	4,258	その他の金融負債	3,156	49,716
その他の金融資産	32,637	33,440	退職給付に係る負債	21,073	21,833
退職給付に係る資産	20,801	29,352	引当金	1,230	1,565
繰延税金資産	14,136	14,798	繰延税金負債	17,540	17,570
その他の非流動資産	5,223	2,666	その他の非流動負債	20,268	22,827
非流動資産合計	525,493	575,430	非流動負債合計	205,450	271,100
資産合計	1,002,383	1,035,484	負債合計	529,576	559,947
			資本		
			資本金	42,658	42,658
			資本剰余金	39,487	39,486
			利益剰余金	441,062	444,783
			自己株式	(69)	(75)
			その他の資本の構成要素	(65,211)	(66,052)
			親会社の所有者に帰属する持分合計	457,927	460,800
			非支配持分	14,880	14,737
			資本合計	472,807	475,537
			負債及び資本合計	1,002,383	1,035,484

連結損益計算書

単位：百万円

	2018年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	2019年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上収益	894,243	893,310
売上原価	(632,756)	(638,011)
売上総利益	261,487	255,299
販売費及び一般管理費	(200,806)	(201,421)
事業利益	60,681	53,878
その他の収益	2,900	2,939
その他の費用	(6,426)	(23,752)
営業利益	57,155	33,065
金融収益	2,786	2,173
金融費用	(9,640)	(7,988)
持分法による投資利益	48	45
税引前利益	50,349	27,295
法人所得税費用	(13,163)	(14,124)
当期利益	37,186	13,171
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,246	12,072
非支配持分	940	1,099
当期利益	37,186	13,171
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	137.81	45.90

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2018年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	2019年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,820	91,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	(65,494)	(63,417)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,122)	(40,979)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(5,206)	(957)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	9,998	(13,895)
現金及び現金同等物の期首残高	64,528	74,526
現金及び現金同等物の期末残高	74,526	60,631

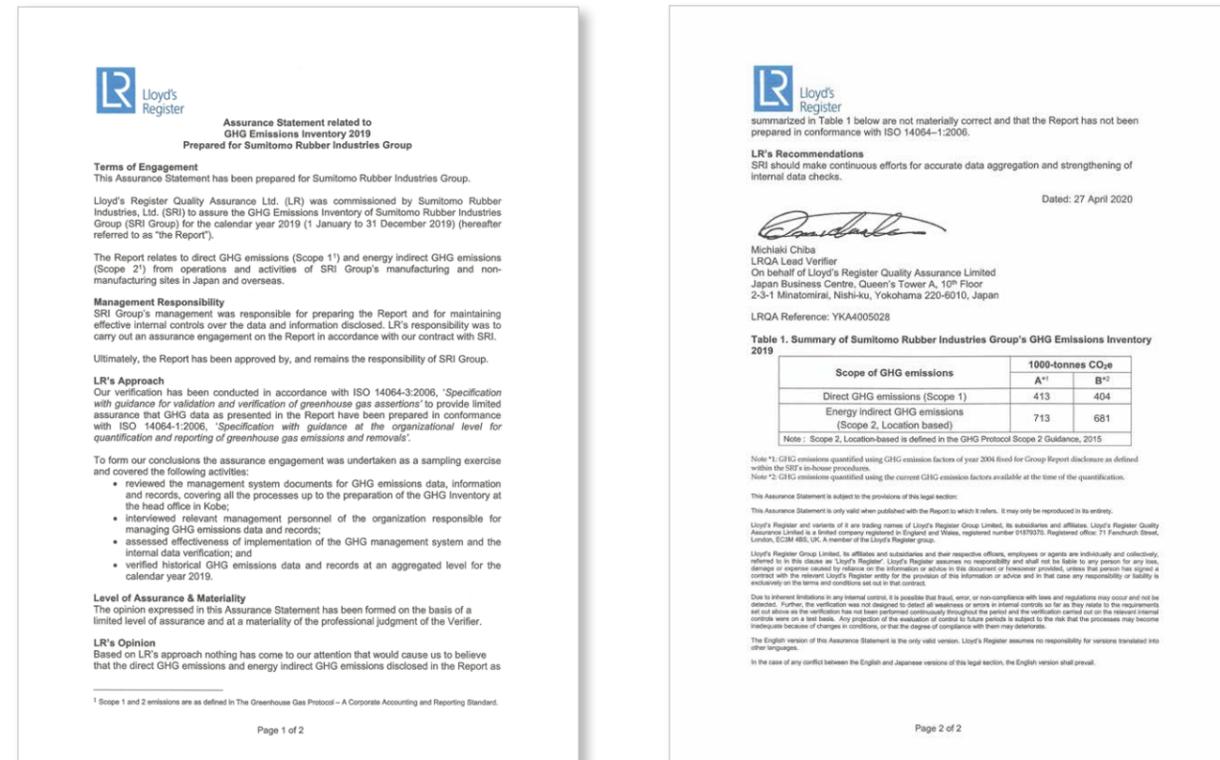
第三者検証報告書

本報告書およびWeb開示の環境報告データの信頼性を高めるために第三者機関による検証を受けました。

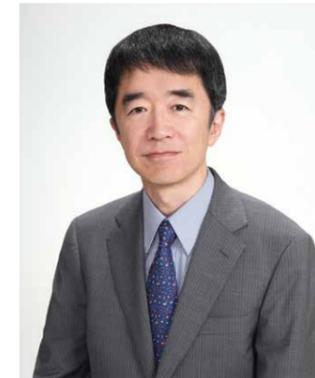
「○」のマーク(P45、P46、P51、P53)は、検証の対象データです。

この検証の対象データと検証基準は次の通りです。

1. グローバルCO₂排出量
基準: ISO14064 -1
2. 国内工場の水使用量、排水量、廃棄物排出量(有価物を除く)
基準: LRQA's Report Verification (ISAE3000, AA1000AS, GRIを参考)



第三者意見



神戸大学大学院
経営学研究所 教授

國部 克彦 氏

大阪市立大学大学院修了。博士(経営学)、大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2001年より同教授。2014年から16年まで神戸大学大学院経営学研究所長・経営学部長。2019年より神戸大学副学長、2020年より神戸大学V.School長を併任。近著に「アカウンタビリティから経営倫理へ」(有斐閣)、『創発型責任経営』(日本経済新聞出版社)などがある。

「統合報告書」の発行

今年度の報告書は、「住友ゴムグループ報告書」から「統合報告書」に進化した記念すべき報告書です。しかも、これは名称だけの変更ではなく、国際統合報告評議会(IIRC)が発行するフレームワークに準拠した本格的なものです。特に重要なのは、財務資本、製造資本、人的資本、知的資本、自然資本の5つの資本による価値創造のビジネスモデルを中心にして、報告書が構成されていることです。

また、住友ゴムでは2020年から2025年までの新中期計画を公表し、ESG経営をValue Driverの一つに設定し、経済的・社会的価値創造を目標として設定しており、これは統合思考が社内で一貫していることを示しています。今後は、社会・関係資本も加えることで、より包括的な価値創造のビジネスモデルへと展開されることを期待しています。

SDGsとの密接な連携

ESG経営に関しては、SDGsとの密接な連携がとられていることも、住友ゴムの特徴です。事業活動のあらゆる面でSDGsを促進しようとする姿勢は高く評価できます。今後、さらに活動を高度化させるために、SDGsに貢献するための住友ゴムとしての目標を2030年までの期間で設定されることも検討されるとよいと思います。すでにGENKI活動で詳細な目標を設定されていますが、SDGsへの貢献として、特に重視する目標やプロジェクトを期間限定で設定することで、SDGsが社員にとってより具体的で身近なものになると思います。

コーポレート・ガバナンス情報の充実

ガバナンス情報の適切な開示は日本企業に共通の課題ですが、今年度の報告書では、コーポレート・ガバナンス情報が、取締役会の実効性強化も含めて、5ページにわたって記載されるなど充実しています。今後は、取締役の皆さんが社会的価値創造についてどのようなお考えをお持ちか示されることも、検討されてはいかがでしょうか。特に、社外役員の方の考えや住友ゴムの現状に対する評価は重要なメッセージになると考えます。

ビジネスモデルと連動したマテリアリティの設定

住友ゴムでは、2016年に現在のマテリアリティの優先順位付けを開示しました。統合報告書の発行を契機として、このマテリアリティについてもそろそろ見直すべき時期にきているかもしれません。5つの資本によるビジネスモデルと連動したマテリアリティの設定が次の課題になると思います。今後の発展を期待しています。



第三者意見を受けて

國部先生にはいつも適切なアドバイスと過分なお評価を頂いておりますことに、あらためてお礼申し上げます。ご指摘いただきましたように、企業の社会的責任には、規範・信頼・絆などの協調行動である社会・関係資本が深く関係して参りますので、今後はこの資本も加え、より包括的な価値創造のビジネスモデルへの展開を推進するとともに、当社を取り巻く社会情勢が大きく変化の中でビジネスモデルと連動したマテリアリティ(重要課題)の再設定を同時に検討して参ります。

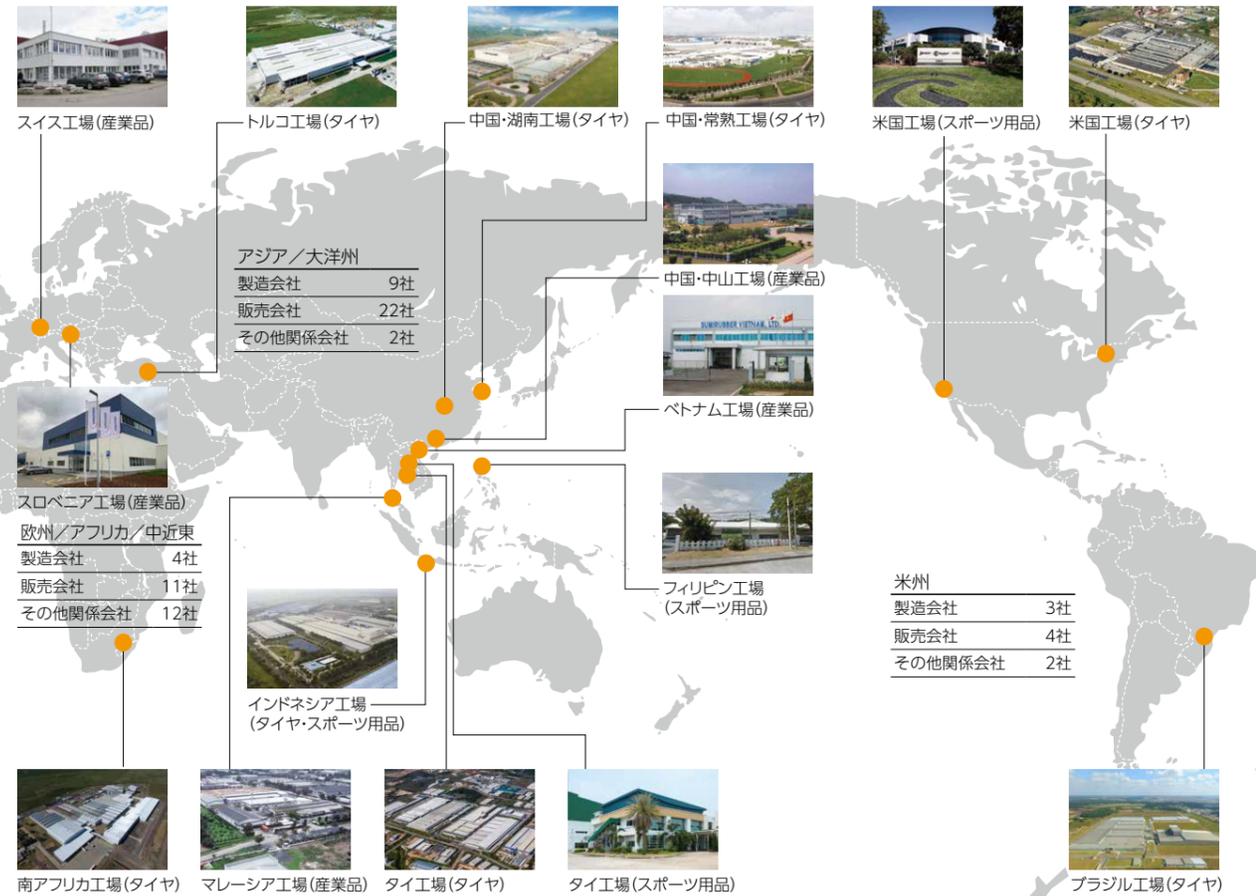
いずれの内容も「ステークホルダーニーズの把握」が重要であり、そのニーズに応えられる様、グループ社員が一丸となって、さらに一歩踏み込んだ施策の推進を図って参ります。それにより、経済的側面と社会的側面の双方の視点から新たな価値を創造し続けることによって、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。



執行役員 人事総務部長
西野 正真

グローバルネットワーク (2020年3月現在)

海外



国内



投資家情報 (2019年12月31日現在)

資本金 42,658百万円

上場証券取引所 東京

株式総数等
発行可能株式総数: 800,000,000株
発行済株式総数: 263,043,057株

証券コード 5110

株主数 36,845名

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

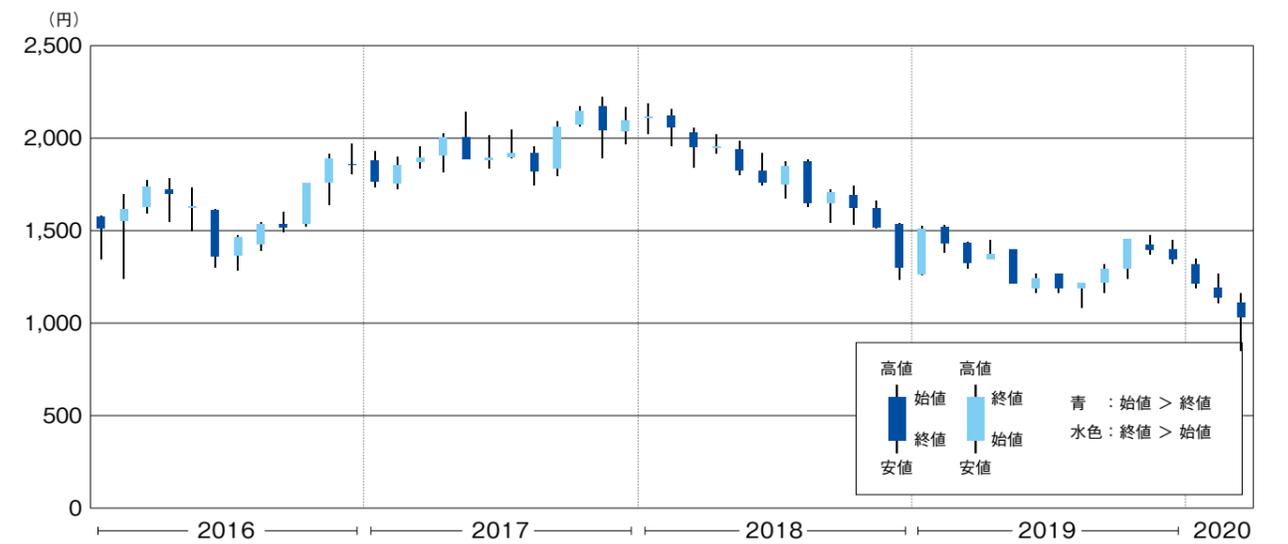
会計監査人
有限責任 あずさ監査法人
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

大株主

住友電気工業(株)	28.85%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.68%
全国共済農業協同組合連合会	2.79%
(株)三井住友銀行	1.98%
SMBC日興証券(株)	1.93%
住友商事(株)	1.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1.58%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1.38%

(注)上記の持株比率は自己株式(39,499株)を発行済株式の総数から控除して算出しております。

株価の推移



免責事項

本報告書には、住友ゴムグループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基づいた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。